

農林水産省委託

アジア諸国の農村人口と農業開発
に関する調査報告書

— ベトナム国 —

平成6年3月

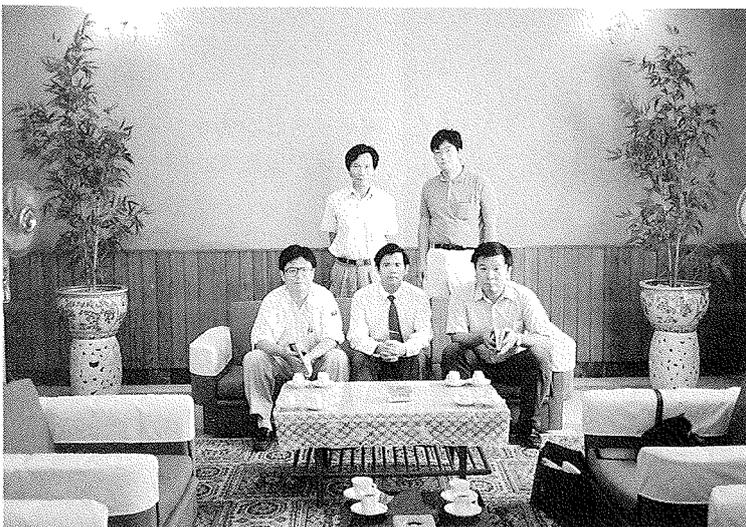
財団法人 アジア人口・開発協会
(APDA)



◀ベトナム人口・開発議員連盟
 会長表敬
 右から
 楠本修 予備調査団員
 Hon. Nguyen Thi Than
 ベトナム人口・開発議員連盟会長



▶日本大使館表敬
 左から
 湯下博之 大使
 福井清一 現地調査団長
 大塚友美 現地調査団員

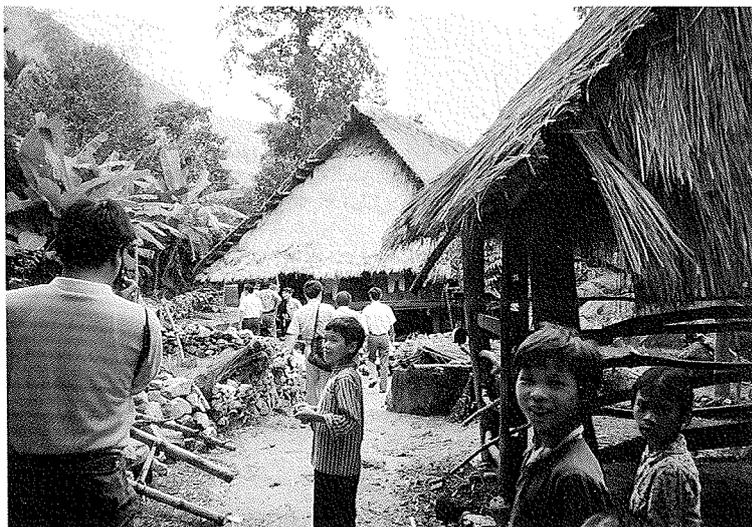


◀農業・食料産業省訪問
 前列中央
 Hon. Ngo The Dan
 農業・食料産業省政務次官
 後列左
 Dr. Nghiem Chung Lan
 国際協力局副局長



◀ホーチミン市
ベトナム市場内乾物店

ティエン・ザン省
カイベ県農家訪問▶
左から2人目
Mr. Nguyen Van Khang
ティエン・ザン省農林水産
サービス局副局長



◀ホア・ビン省キン・ボイ県
ムオン族農家訪問

はじめに

本報告書は、財団法人アジア人口・開発協会が、平成5年度農林水産省委託事業「アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査」を受託し、ベトナム国で実施したものである。調査および取りまとめ等については、本協会内に設置した国内検討委員会（主査 川野重任 東京大学名誉教授）委員を中心に行った。

調査の目的は、「アジア諸国の農村・農業開発に対する協力は、農業生産の振興はもとよりそれを支える農村社会の発展、農民の生活改善にも配慮しつつ、特に農村の人口扶養力の維持増大に資するように進めていくことが必要である。このため、アジア諸国の中からモデル的な地域を選定して現地調査を行い、人口扶養力の維持増大を念頭に置いた農村・農業開発のあり方の検討を行い、もって我が国の農林水産業協力の推進に資するものとする」ことにある。

調査に当たり現地では、グエン・ティ・タンベトナム人口・開発議員連盟会長、在ベトナム日本大使館湯下博之大使、久保田真司総領事、小井沼紀芳参事官、奥平浩二等書記官に計画全体にわたるご指導・ご協力をいただいた。

国内では、農林水産省経済局国際協力課に調査内容についてのご指導および調査の便宜をいただいた。ここに深甚なる謝意を表する次第である。

この報告が今後、ベトナム国の農村・農業開発プログラムと日本政府の有効な協力の推進に役立つことを願うものである。

なお本報告書は本協会の責任において作成したものであり、農林水産省あるいは日本政府の見解や政策を反映するものでないことを付記する。

平成6年3月

財団法人 アジア人口・開発協会
理事長 前田 福三郎

目 次

はじめに	5
第1章 総 括	9
1 包括的な提案	9
2 提案吟味の二視点	10
第2章 一般概要	13
1 国土および国民	13
2 政治体制	16
3 経 済	17
4 ベトナムの人口	19
第3章 ベトナム農業経済の概況と農業開発政策の課題	31
1 ドイモイ下における農林水産業の動向	31
2 ドイモイ下における農業の制度変化	32
3 農業開発の課題	34
第4章 調査対象地域の農村・農業開発	41
1 調査対象地域概要	41
2 ティエン・ザン省現地調査	43
3 ドン・ナイ省現地調査報告	45
4 ナム・ハ省現地調査報告	48
5 ホア・ビン省現地調査報告	50
6 現地調査の考察	52
第5章 国際協力の課題	57
1 農業経済の展望	57
2 国際協力の課題	60

第6章 調査団メンバーおよび日程	61
1 調査メンバー	61
2 ベトナム協力者名簿	62
予備調査日程	68
調査日程	69
収集資料リスト	72
行政区分図	76
調査票サンプル	77

第1章 総括

1 包括的な提案

与えられた主題はベトナム農業を対象として、どのような国際協力の課題がわが国として考えられるかということである。

この場合、問題はまずベトナム自体がどのような農業開発推進上の計画を構想、樹立しているかということであり、その中でどのような協力要請を対外的にもっているかということである。そして、その中で何が日本に求められるかということである。

両者はもちろん、密接に相関連するが、しかし、求められる日本の立場からすると、資金的、技術的に応じ得る限度のあることはもちろん、日本の対外政策、その地位からする制約ももちろんあり得るであろう。しかし、それ以上に、援助、協力が効果的に行われ得るためには、何よりもまず、その援助要請の前提となる現状把握が正確、適確に行われ、協力の対象たる開発推進の計画がそれを受けて地に着いたものとなっていることが必要である。

従ってこの場合、単純に先進国との比較で、その不足、欠落するものを洗い出し、拾い上げ、その補いを援助、協力の課題とするといったような行き方が当を得たものでないことはいうまでもない。これは、途上国開発問題の研究者A.O.ハーシュマン流に言えば、まさに途上国を一気に先進国として転化させようという、いわば重ね写真作成の遊びにも似たもので、到底対策とはなり得ない。

対策は現実の中に見出すことである。いくら所得水準の低い国、低い人々といっても、生きものである。それなりに経済の循環をくり返し、そこには合理性もあれば、不合理性もある。そして開発とは、まさにその不合理性の発見を出発点として、今日の停滞が明日の飛躍、発展——少なくとも一歩、数歩の前進——につながる契機、要因を発見することだとされる。

従って、われわれの調査はまずこういった準備がベトナム国の側にあるかどうか、また、限られた日程であるにしても、われわれ自身の現地農村調査でこういった関係がどこまで把握できる

かどうかを確かめるとというのが課題であった。そして、現地では政府関係者をはじめ、各種関係の方々から多くの知見を与えられたが、第5章「国際協力の課題」として提示される提案はその結果である。

しかし、その提案は、率直のところ、なお全体として極めて一般的、包括的なものとならざるを得なかった。過去の経済の足どりについて、その手段と結果とのつながりが明らかにされ得ていない。例えば、第3章表6においても、「5か年計画の目標と農業生産の実績」はそのそれぞれの数字はこれを示し得ているが、その計画の基礎が明らかでない。また、計画と実績との食い違いの理由、関係が明らかでない。仮りに、コメ他メイズ、イモ、大豆、工芸作物などの生産物の産出額が全体として相互に相関し、統一的に把握されたものだとするならば、その相互関係を明らかにすることによって、この計画の基礎とその当否の関係が明らかになる筈だが、その資料は与えられていない。また、肥料、機械などの投入がこの期間に増えたことも事実のようだが、それらとのつながりも明らかでない。

さらにコメの輸入国から輸出国に転じた背景、また、一気に200万トンもの輸出を実現し得た背景は何か。一口にドイ・モイ政策の採用の結果とされるが、では、そのドイ・モイ政策は具体的に、いかなる仕組みによってそれを可能とし、これを実現させたのか。播種、収穫面積の増加にしても同様である。何らかの理由によってそれが生産者に有利な結果をもたらしたことによると考えるほかないが、そのプロセスについてわれわれは必ずしも一義的な説明資料を得ていない。もし、その具体的関係が明らかになれば、それを一步一步進める方向において開発推進の策が立つ筈であり、さらにその手段の選択において合理性の追究ができる筈である。

灌排水、肥料の供給、機械化の推進など、いずれも包括的には生産性向上推進の策たり得ることは間違いないが、しかし、問題はそれらを限られた資金、技術力などの条件下でいかにして実現するか、また、その手順をどうするかということである。単にそれらの必要条件に言及し、それらへの注意を喚起するだけでは足りない。それらを厳密な収支計算の下に選択することこそが具体的な開発政策であり、援助、協力もまたこの中に位置付けされねばならないのだが、これには上述のような諸関係が具体的、詳細に明らかにされねばならないのである。その意味で、包括的な施策提示にとどまらざるを得なかったことは残念だが、しかし、このことは逆に、援助、協力の出発点はまさにこの関係を明らかにすることにあるということになるかも知れない。基礎的調査実施への協力である。

2 提案吟味の二視点

その場合、ベトナムがこの1世紀の間にたどって来た大きな足どりからして、2点に触れておきたい。ともにこうしたことがベトナムの経済構造、経済発展に対して特異な問題と性格とを与え、特徴づける要因となっている点があるのではないかと思われることからである。

1つはベトナムが旧仏印、仏領インドシナとして全くの農業植民地としての開拓を受けてきたことからである。その結果は、特に南部においては、フランスの植民地官僚、軍人、それにつながる華僑、安南の大地主、商人などによる大規模なデルタ開発の推進であり、大地主による小作米の大量集荷と大量の機械精米、輸出市場一辺倒の商品化ということであった。当時、ベトナムは、タイ、ビルマ（現ミャンマー）と並ぶ世界の3大コメ輸出国の1つとして、専ら西欧の他、東南アジア、南アジアなどコーヒー、紅茶、ゴム、スズなどの原料生産中心の植民地を対象としたコメ倉という感じで、国内は全くそのための農場、無限の水田の広がりという感じであった。逆にいえば、それだけ国内市場は狭く、小さく、市場のネットワークも貧弱、不備ということであった。したがって、肥料、農機具などの供給、調達、生産物の加工、販売、金融などあらゆる面で個別農業経営者にとっての外部経済は不経済、非能率が現存するといつてよいのではないかということである。

植民地体制が排除された今では、当然、経済循環の比重は国内に移り、国内での経済循環の規模が拡大されたものと考えてよい。それだけに、このネットワークの不備はその経済の活性化上、大きな隘路となる。現地調査の結果として農地の耕耘にトラクターが入り、水牛は今や労働力としてより食用としての比重が高いなどの記述も本文にあるが、これらについてもこの外部経済環境の不備は少なからぬマイナス条件となっている筈と考えられる。

従来、およそこうした需要のないところに卒然として需要が出来てくるといった場合、それを満たす流通、加工、貯蔵、情報などの諸条件がないことは大きな制約条件となるからである。具体的には加工、修理、貯蔵施設などの不備は、機械の補修費を高め、屠畜加工などの便を阻み、そのコストを高める要因となる筈と考えられる。報告中、人口の都市ならびに都市周辺への移動の進行が注意されているが、これも基本的に農村部におけるこの種のネットワーク、商業市場の欠如に基づくと見るべきであろう。

といつて、この外部経済の創出は、制度、社会、経済の広汎な条件が絡み簡単ではない。おそらく、地方、行政制度の問題などとも関連し、容易ではないであろうが、普及制度整備の問題などとも絡み、その重要性は軽視し得ない。第5章提案の中に、これに関連する事項が数多く見られるのもこの関係を背景とする。

その2は、南部は短かったが、それでも北部とともに、社会主義体制の下に置かれた歴史をもつということである。これについては、現在、それからの解放の積極面だけが強調されている感じがなくてもないが、しかし果たしてそれだけか。社会主義体制の下で、どれだけ灌排水、土地基盤整備などの公共事業が積極的に進められたか不詳であるが、もし中国の場合のような実績があったとすれば、やはりドイ・モイ体制以後のこの種事業の推進については関心をもちざるを得ない。中央計画体制の排除が同時にこの種事業の後退、停滞につながることは十分にあり得ることだからである。

また、仮りに従来、中央計画的に推し進められて来た各種施策が、例えば協同組合などの生産者組織の自主的、自発的活動に委ねられるなどのことがあるとすれば、そこではまず、その組織

化の可能性とともに自発的、自主的活動の可能性が問題となる。それまでの企画統一的統制的組織が果たしてそのまま主体性をもった組合組織となり得るかどうかは疑問だが、さらに情報では、ドイ・モイ以後、急速な農民間の所得格差、階層格差が進みつつあるとされる。さて、そうなれば、果たして生産者の自主性、主体性を結集した組合組織や組合活動が期待できるかどうかという疑問である。報告中、農民への技術情報の伝達が、従来生産隊のリーダーを通じて行なわれ、現在、個々の農民に対して行われるとあるが、それだけにその農民達は組織化され、その力は結集されねば力とならないと考えられるが、それが期待できるかどうかということである。

最後に、基本的な問題は、ドイ・モイは果たしてどこまで社会主義の基本体制を残し、どこまでそれを排除しているか、従っていわば資本主義の体制を承認しているかということである。援助・協力が純粹にそうした諸条件に関係のない無償のものであれば別だが、有償の償還、返済を必要とするもの場合には、この点が基本的に重要となる。第5章の包括的提案の吟味・検討については、なお、以上のような諸点が問題となる。

第2章 一般概要

1 国土および国民

(1) 国土

① 地理的位置

ベトナム国はインドシナ半島の東海岸に位置する国家である。南北に細長くS字型をなし、逆立ちした龍の形にたとえられる。中国、ラオス、カンボジアと国境を接しており、ラオス、カンボジアとはインドシナ半島の背にあたる山脈で分割されている。北緯8度30分から23度22分に位置し、最北端から最南端までの距離は1,650kmである。平野部は北部と南部に位置し中部では山地が海岸線のすぐ近くまで迫っている。東西の最も幅の広い部分で約600km、最も狭い部分（中部トゥアティエン省）では50kmほどしかない。海岸線の長さは3,260km、北部はトンキン湾、中、南部は南シナ海、シャム湾に面している。

② 国土面積

国土面積は33万104平方km（1992年）で、九州を除く日本の面積にほぼ等しい。国土の4分の3は山岳、丘陵、高原地帯であり地形的には、a. 中国雲南から北部及び、中部ベトナムへと南下、インドシナ半島を東西に分けているチュオン・スン（アンナン）山脈とそれに列なる高原地帯。b. 雲南からトンキン湾にそそぐ紅河が形成したトンキン・デルタ（紅河デルタ）。c. チュオン・スン山脈が南シナ海に迫る狭い海岸平野地帯。d. チベットからラオス、タイ、カンボジアを流れ、南部ベトナムに注ぐメコン川が形成したメコン・デルタの4つの地域に分けることができる。

この4つの地型的な区分に南北の気候格差を加え、a. および c. を南北に分割した6つの地形区分が多く使われる。

③ 気 候

ベトナム国の気候は北部と南部で大きく違う。北部は亜熱帯型で、四季の変化があり、11月から1月上旬までの冬は比較的湿度も低くしのぎやすいが、その後4月までは湿潤な霧雨期となり、5月から10月が暑熱と台風・洪水の季節となる。南部は熱帯モンスーンに属し11月から4月までの乾期と5月から10月までの雨期に分かれ常夏である。

(2) 国 民

① 民 族

1992年のベトナム国の人口は6,903万6千人、平均人口密度は1平方km当たり209人である。人口の民族別構成は、1989年の人口センサスによるとほぼ9割の86.87%が狭義のベトナム人であるキン(Kinh)族、少数民族が13.13%となっている。

少数民族の内訳はタイ(Tay)族14.04%、ターイ(Thai)族12.27%、ホア(Hoa)族10.62%、クメール(Kho me)族10.56%、ムオン(Muong)族10.79%、ヌン(Nung)族8.32%、その他33.40%となっている。

② 言 語

国語はクオック・ゲー(国語)と呼ばれる、アルファベット表記のベトナム語である。ベトナム語は6声あり、世界で最も発音の難しい言語の1つとなっている。従って、仮に日本語で同じ表記であっても「声」によって6つの異なった意味を持つことになる。

ベトナム語がアルファベット表記になったのは1917年のことで、当時のベトナム総督アルベール・サローが出した教育改革令による。それ以前は、中華世界の一員として公文書は漢文で書かれ、民間文学はチュノム文字で表記されていた。したがって、現在でも漢字起源の単語はベトナム語の単語の6割を占めると言われる。

アルファベット化される以前に使われていたチュノム文字で、ベトナム語がもつ発音の複雑さを文字に表記するためには、4,000文字以上の文字を覚える必要があった。従って、一般の民衆にとって、漢字を更に複雑にしたチュノム文字は実用的であるとは言い難かったのである。

ベトナム語がアルファベット表記された結果、文字の普及が容易になったことは否定できない。しかしながら、アルファベット化されたベトナム語には、伝統的に中華世界の一員として継承してきた漢字の持つ意味を喪失した側面もあるのである。

③ 宗 教

国民のほとんどは、儒教・仏教・道教が融合した三教(タム・ザオ)と呼ばれる形態の宗教を信仰している。これは、中国や日本の宗教のありかたと良く似ている。

混交している宗教は違っても、日本と同様に多神教と仏教が融合した形となっている事は共通している。同じインドシナ半島にありながら、ラオス、カンボジアで支配的な仏教はこのよう

形での混交の程度が少ない仏教である。

これは、同じ仏教とはいってもインドシナ半島のベトナムより東ではいわゆる北伝大乘仏教であり、ラオス、カンボジア以西は南伝上座部仏教が支配的であるという仏教の性格の違いとして理解することができる。

正確な統計は得られていないが、ベトナムの宗教別人口比は、この三教が融合した形の仏教徒が人口の約90%、7%がローマカトリックのキリスト教徒であるといわれている。その他に重要な宗教としては、1939年、教祖フィンフーソーによって創立された改良仏教であるホア・ハオ仏教やカオダイ教がある。

カオダイ教は、1920年にコーチシナ政庁の下級官吏であったゴーヴァンチュウがはじめた新興宗教である。その教義は、全ての宗教の根本は「愛」であるとし、至上神カオダイを中心として儒教・仏教・道教・キリスト教・民間信仰を混交したものである。

その他には、プロテスタント、バハイ教、翁道（オンダオ）教などがある。

④ 教育制度

1990年以降ベトナムの教育システムは一元化され、教育訓練省（Ministry of Education and Training: MOET）の監督下にある。

小学校以前の教育（Pre Primary School）は3歳以上の幼児を対象とし、教育期間2～3年間である。小学校（Primary School）には6歳で入学しその就業年限は5年間である。就学率は90%程度であり、小学校1年次登録者中、5年次まで終えることができる割合は60%で、残りの40%は再履修ならびに、ドロップアウトしている。最終的には70%程度の達成率となっている。

その後中等教育は就業年限4年の中学校（Lower Secondary）と高等学校にわかれる。高等学校は、通常の普通高等学校（Upper Secondary）就業年限3年と職業高等学校および職業訓練選択科（Variety of Specialized Secondary and Vocational Education Option）に分かれることになる。

教育機関の設置基準は各村に少なくとも1つの小学校、全国に540ある県および49の町それぞれに少なくとも1つの高等学校を設立することになっている。中等学校は小学校との併設の場合が多く、小学校だけの校舎は4,600であり、中学校だけの校舎は1,900に過ぎない。

高等教育機関は選択する選考によってその就学期間が異なっている。準学士（短大）の3年コースから博士（大学院卒業）の8年コースまで別れている。専攻によっても就業年限は異なり、医学・歯科医学のコースは6年間、技術者のコースは5年間、その他のコースは4年間、短大3年間となっている。

2 政治体制

(1) 政治体制

ベトナム国の政治体制は、単独政党である共産党指導下の社会主義共和制である。元首はレ・ドック・アイン大統領（国家主席）である。

ベトナム国の政治・行政システムは国政レベルから地方まで統一された組織によって運営されている。行政単位は州（Province）および市（City）、県（District）および行政区（Administrative divisions）、村（Village）および区画（Quarters）というそれぞれの階層ごとに分けられている。現在53の州および市、500の県および行政区画、およそ10,000の村に分けられている。

ベトナムの国家行政機構は、国会、大統領（国家主席）、政府、人民裁判所、人民検察庁、地方議会である人民議会（People's Council）、地方行政組織である人民委員会（People's Committee）によって構成されている。

1992年の憲法によれば、国権の最高機関は国会であり、憲法・法律の策定変更を行う唯一の機関であると定められている。国会議員は人民の代表として、直接、投票によって選ばれる。国会議員は、395名でありその任期は5年である。選挙区は全国を158にわけた中選挙区制である。選挙権は18歳以上、被選挙権は21歳以上である。

国会は常任委員と7つの分野の常任分科会に別れている。7つの分野とは（1）法務、（2）予算・計画および経済、（3）外交、（4）防衛、（5）社会問題、（6）科学・技術および環境、（7）子供・青年・教育・文化の7つの分野である。

それぞれの委員会はその委員会の専門委員と責任を持つ議員によって構成されている。国会の主要な役職は国会議長1名、副議長3名、常任委員9名となっている。

国家元首（大統領）は、国会議員の互選によって選ばれる。大統領は、内政および外交に対して責任を負う。任期は国会と同じく5年であるが、次の大統領が決定するまではその職務を執行すると規定されている。

現在の大統領はレ・ドク・アイン（Mr. Le Duc Anh）、国会議長はノン・ドック・マイン（Mr. Nong Duc Manh）、首相はボー・バン・キエット（Mr. Vo Van Kiet）である。

内閣は国会の理事会であり、最高の行政機関である。そのメンバーは首相、副首相、大臣およびその他のメンバーによって構成されている。

(2) 地方行政

地方行政は、地方議会である人民議会（People's Council）、地方行政組織である人民委員会（People's Committee）によって構成されている。県（District）および行政区（Administrative

divisions), 村 (Village) および区画 (Quarters) というそれぞれの階層ごとに人民議会と人民委員会があり, 地方政治及び行政を担っている。それぞれのレベルの地方人民委員会議長が地方行政の長 (知事および市長および村長) となり, 行政を行っている。

(3) 政 策

① 内 政

内政の面では, 1986年共産党大会で, グエン・ヴァン・リンが書記長に選出されるとともに, 党執行部, 閣僚の大幅な交代があり, 経済分野を中心にドイ・モイ (刷新) 政策推進の体制を築く。自由化と開放化によって経済が活性化し, 行政機構の合理化も推進された。

1991年6月, 第7回党大会でドー・ムオイ首相が党書記長に就任。老齡党幹部など大規模な交代, ドイ・モイ路線の継続を決定。首相に第一副首相であったポー・バン・キエット氏が就任。

1992年4月には憲法を改正, 民主化・情報の公開, 共産党支配の限定と国会の役割強化を進める方針を決定したが, 社会主義と「共産党一党支配」, ドイ・モイ路線の推進継続が決まった。

新憲法下での国会議員選挙を経て1992年9月には, レ・ドック・アイン大統領を選出した。

また, 人口・農村開発政策を国の重要政策としておき, 軍事予算を徐々に減少させて, 人口政策に振り向ける事が決定されている。

② 外 交

社会主義国・共産主義勢力, 非同盟諸国との連帯, インドシナ三国の相互協力と関係強化。同時に日本, 西欧, 米国, A S E A N諸国との関係改善強化に動いている。ソ連邦の崩壊, 東欧の変革, またカンボジア和平合意成立を以て, 中国との関係改善強化をはかりつつ, 対外関係の多角化をこれまで以上に積極化。1992年12月には韓国との外交関係樹立。1993年2月には旧宗主国であるフランスのミッテラン大統領が訪問するなど, 西側諸国との改善関係が目立っている。現在, 米国との国交樹立・関係正常化が外交の最重要課題の1つとなっている。

3 経 済

(1) 経済の概況

1992年に改訂された憲法によると, ベトナムは国家の管理と社会主義的な志向性に従った, 市場機構にもとづく商品経済を推進する, となっている。

市場経済原理・私企業設立の自由化など経済構造改革を目指す, ドイ・モイ政策の導入によって, 1988年後半から経済が活性化した。現在, 国家の指導による市場経済物計画経済から自由・

開放経済への移行が急速に進みつつある。その結果として、失業問題の顕在化、所得格差の急激な拡大、国営企業の不振などの問題も発生している。国民1人当たりのG N Pは200 \$、経済成長率は3.8%と推定されている。

1992年度のG D Pは101,870 (Billion Dong)、邦貨でほぼ1兆187億円である。産業別G N P比は1992年の統計で、農業(水産・漁業を含む)38.2%、サービス業37.2%、工業24.6%となっている。

現在、開放政策にともない所得格差が拡大している。特に都市と農村間の所得格差が大きくなり、経済開発と社会福祉を含む社会開発とをどう両立させるかが政策的な課題となっている。

1988年には400%に達し、1991年でも70%にもおよんだインフレも1992年には17.5%、1993年の1月から8%程度にまで鎮静化し、現在では物価水準も安定している(図1)。

主要産業は農業で、総労働人口の70%以上が農業に従事している。1989年を境として米の輸入国から輸出国へと転じ、タイ、アメリカに次ぐ世界第3位の輸出国となっている。

主要な農業産品は、米、ゴム、トウモロコシ、砂糖キビ、果物、ジュート、タバコ、コーヒー、茶などである。

水産業では、淡水魚漁業、沿岸漁業・養殖(エビ、イカ等)、林業では、板材、丸太等、鉱業では石油、無煙炭、燐灰石、鉄鉱石、ボーキサイト、クローム、錫、けい砂等、である。

また、開放政策にともない海外からの投資も急増しており、累計投資額の8割以上は1月期から92年9月までに行われた投資である。累計投資額では1位台湾、2位ホンコン、3位フランス、4位英国、5位日本の順である(表1)。

(2) 労働力

労働力人口は1992年で、3,200万人であると推計されている。I L Oの推計によるとその内220万人は失業人口である。労働人口と不完全就業人口のほとんどは農村部に居住している。したがって、農村人口は就業人口のほぼ75%程度にまで達している。ベトナム国の識字率は88%程度と比較的教育程度も高く、人間資源の面からみた場合、豊富な人間資源を持っているということができる。

しかし、まだ市場経済体制に移行してまもないため、国際的に市場を見出すことがなかなか困難で、開放政策が十分な雇用創出効果を発揮しているとはいいがたい。また、ベトナム国の人口増加率は約2.13%と高く、毎年約100万人が労働人口として新たに加わっている。とくに、北部農村部では潜在失業率が7割から8割に達しており、雇用の創出が急務となっているのである。

(3) 貿易

日本はベトナム国の最大の輸出相手国である。現在、ベトナム国はその貿易相手国を旧ソ連邦諸国、東ヨーロッパ諸国から、西側諸国、アジア諸国に変化させてきている。近年ベトナム南部ブンタウ沖で石油が採掘されるようになり、石油の輸出国となっている。

また1989年から米の輸出国に転じ、タイ、アメリカ合衆国につぐ世界第三位の米の輸出国になっている。ただ、市場経済体制に移行してまだ間もないことから、十分な輸出先の市場をみいだすことができないでいる。特に、識字率の高さ、潜在失業率の高さなど労働集約的産業を起こすうえで必要となる人間資源の面で比較優位を持っているにも関わらず、その有り余る人間資源を生かした、商品とその市場を見出せないでいる。

ベトナム国の主要な輸出産品は原油、石炭、錫、米などである（表2）。我が国への1991年のベトナム国からの輸入は891億円（661.69百万ドル）原油・無煙炭（64%）、エビ・イカなど水産物（20%）、化学製品（7%）、繊維製品（6%）であり、ベトナム国への最大の輸出相手国となっている（表3）。

石油の輸出国ではあるが、国内で生産する良質の石油は輸出し外貨の獲得を図るため、主要輸入品目の上位に国内消費の石油や化学肥料、軽油等が上がっている（表4）。また主要輸入先国はシンガポール、旧ソ連邦、ホンコン等である（表5）。

一方ベトナム国の日本からの輸入は、1991年で292億円（21,727万ドル）でその内訳は、テレビ・ビデオデッキ・冷蔵庫等電気機器（19%）、バイク・自動車等（15%）、鉄鋼等（7%）化学製品（7%）、繊維製品（5%）である。

（4） 援 助

ベトナム国に対する公的開発援助の総額は海外経済協力基金の統計によれば1990年で1億8,960万USドル、1991年で2億1,850万ドルとなっている。その内訳は、二国間援助が1億3,500万ドル、多国間援助が3千330万ドルで、二国間援助の上位5か国はスウェーデン、ドイツ、フィンランド、フランス、日本の順である。

日本のベトナム国に対する援助は、南ベトナム崩壊以降では総計744億円。その内訳は無償資金協力が計183.4億円、有償資金協力555億円、災害緊急援助1.72億円および76万ドル、その他2.75億円および10万ドルとなっている。

1990年以降に限定すると、無償資金協力では92年7月のチャーライ病院復興計画（8.4億円）、有償資金協力は92年11月の455億円の協力となっている。

1991年の日本の援助は、710万ドルで、その内訳は、全額贈与で、内693万ドルは技術協力である。

4 ベトナムの人口

（1） 人口規模と年齢構成

ベトナムの人口の大きな特徴は、(1)人口規模の大きさ、(2)人口増加率の高さ、そして (3)郡部

人口の多さ、の3点にある。表1が示しているのは、ベトナムおよび近隣諸国の主要人口商品である。この表から分かるように、ベトナムの人口は6,693万人（1990年）で、人口増加率は2.2%である（1992年は6,930万人）。インドネシアを別にすれば、表中ではベトナムの人口が最も大きい。この大規模な人口が年2.2%の速度で急増すれば、約30年で倍増する。しかも、この人口の大半（80%）が郡部に居住していることからするなら、農業部門に対する人口増加による圧力の影響は容易に察することができよう。

人口増加率がこのような高水準にある理由は、ベトナム人口の年齢構成が比較的若く、活力があることを示している。具体的にいえば、表中の国の中では、総人口に占める年少人口（0-14歳）の割合はベトナムが最も多く、逆に総人口に占める老年人口（15-64歳）の割合は他国とほぼ同じ水準にある。その結果、ベトナムの人口ピラミッドは、図2が示すように、比較的きれいな三角形をしている。ただし、この人口ピラミッドの40-45歳の層の部分がえぐられているのは、ベトナム戦争の影響によるものである。

このような人口構成の若さは、常識的にみれば肯定的な側面があるように思われるが、現実にはマイナスの側面がかなり大きいのである。この点を、概観しておこう。

一国の人口は年齢によって年少人口（0-14歳）、生産年齢人口（15-64歳）、そして老年人口（65歳以上）の年齢集団に区分される。このうちの年少人口と老年人口は、生産年齢人口によって扶養されている人口集団であって、従属人口とよばれている。表6の従属人口指数（ $=\frac{\text{年少人口}+\text{老年人口}}{\text{生産年齢人口}}\times 100$ ）とは、100人の生産年齢人口が何人の従属人口を扶養しなければならないか、という全般的な扶養負担を示す指標である。この従属人口指数は、表中の国の中ではベトナムが最も高い水準（77.9）にある。その理由は、同国の年少人口指数が他の国よりも多い（70.0）ことにある。

こうした状況が同国の経済に深刻な影響を及ぼしていることは、確かであろう。

(2) 人口動態の趨勢と人口転換

一国の人口構成や規模の変動は、出生、死亡、そして移動によって起こる。しかし、国際移動の総人口に対する影響は通常は無視し得るほど小さいために、一国の人口変動の主要因は出生と死亡ということになる。表7は、ベトナムについて、主要因に関する人口指標、すなわち普通出生率と普通死亡率、両者の差である自然増加率（ $=\text{普通出生率}-\text{普通死亡率}$ ）、合計特殊出生率、そして平均寿命の時系列変化を示したものである。

人口動態率の推移は、通常は、人口転換理論によって説明することができる。この人口転換理論とは、人口状況が高出生高死亡率（低発展段階）の状態から低出生低死亡率（高発展段階）の状態へと推移する過程を、社会経済の発展と関連づけて説明する一種の発展段階理論である。また、人口動態のそうした推移を、人口転換という。人口転換理論は、西欧諸国の歴史的経験から抽出された人口学上の法則であって、極めて高い説明能力を有している。人口転換過程のあらましは、下記の通りである（図3を参照されたい）。

社会経済の発展にともなって、人口動態の推移は、まず(1)出生率も死亡率も高水準にあるがゆえに、両者の差である自然増加率(=出生率-死亡率)も必然的に低水準にならざるを得ない時期(第1期, 低発展段階)から、(2)出生率は高水準を維持しているが、死亡率は急速に低下するために、自然増加率が上昇する時期(第2期)、そして(3)死亡率を急追するように、出生率が急速に低下するために、自然増加率が低下する時期(第3期)を経由して、最終的には(4)出生率も死亡率も低水準にあるがゆえに、自然増加率も低水準におち着く時期(第4期, 高発展段階)に到達する、というものである。

図4が示しているのは、表7が示している普通出生率と普通死亡率の推移である。この図4から分かるように、ベトナムにおける人口動態の推移は人口転換理論が想定している経路にそって進展していることが分かる。また、図3と図4とを対応させるならば、ベトナムの人口状況は状況転換理論の第3期の初期に相当している、といえよう。

このような人口動態率の推移を見るならば、表8に示されているように、ベトナムの人口がごく最近に至るまで急速に増加してきた理由が分かるであろう。すなわち、端的にいうならば、出生率の方は緩慢にしか低下しないにもかかわらず、死亡率が急速に低下したために、自然増加率が上昇したことが、人口増加の大きな原因なのである。たとえば、22.1%という人口増加率の影響には、極めて大きなものがある。というのも、この増加率にしたがって人口が増加した場合、ベトナムの人口は約30年で倍増するからである。

ところで、人口転換理論によってベトナムの人口動態の推移および人口増加を解釈する場合、とくに注意を要すべき問題がある。それは、社会経済の発展との関係である。西欧先進諸国の人口転換は、それらの諸国内の社会経済発展によって誘発された、いわば内生的な人口転換である。ところが、同国の社会経済の概況を見るならば、社会経済開発が順調に進展している、とはいいい難い段階にある。にもかかわらず、先にも述べたように、人口動態の状況は、既に人口転換の第3段階の初期にまで達しているのである。

では、ベトナムの人口転換をここまで進展させた最大の要因は、いったい何なのであろうか。同国の諸条件を勘案するならば、おそらくは同国政府が推進してきた(1)保健、医療、公衆衛生などが、死亡率を急速に低下させたことと、(2)家族計画プログラムが出生率を低下させたこと、の2点にその要因を求めることができよう。このような観点からするならば、ベトナムの人口転換は西欧諸国に見られるような内生的なものではなく、政府の人口政策に先導された形の外生的な人口転換である、といってよいであろう。

(3) 人口増加と人口問題

ベトナム政府は経済開発政策を積極的に推し進めているが、工業化が著しく進展しているわけではない。同国のGDP(国内総生産)の34.5%は農林業が占めていることから分かるように(工業は22.6%)、典型的な農業国なのである。同じことは、人口分布からもいえる。たとえば、総人口に占める市部人口と郡部人口の比率を求めると、前者20%を占め、また後者が80%を占め

ていることが分かる。この指標からするならば、人口の圧倒的な部分が農村地域に居住し、また農業から生活の糧を得ていることは確かである。

さて、市部と郡部とを比較するならば、(1)生活水準は市部の方が郡部より高いために、(2)郡部の出生率は市部よりも高水準にならざるを得ず、それゆえに(3)郡部の人口増加率は市部より高くなる傾向にある、ということは世界各国に共通して見られる人口趨勢である。ベトナムに関しては、この点に関する詳細なデータは、諸般の事情から入手できなかった。しかし、調査対象地域の概要（第4章）に諸述してあるが、農村地域の状況を詳細に検討するならば、こうした傾向が同国にも存在することは確かである。

ベトナムのこうした経済および人口の状況は、同国が厳しい人口問題に直面していることを物語っている。すなわち、郡部の人口増加率が市部よりも高いことは、市部よりも多くの年少人口を生産年齢人口が扶養しなければならないことを意味している。郡部における生産年齢人口の負担は、当然のことながら、都市部より高くなるはずである。他方、農業部門における生産性をあげることは、一朝一夕にすむ簡単な作業ではない。

その結果、郡部における生活水準は、低下せざるを得ないことになる。後に述べる調査対象地域の概要（第4章）からも、農村地域のこうした実状は読み取れるはずである。低い生活水準、高い人口増加率、高い人口密度、といった典型的な農村地域の窮状は、こういった諸要因が複合した結果としてもたらされたものなのである。しかも、悪いことに、急速な人口増加が今後も継続する公算は、極めて高いのである（表9を参照のこと）。

にもかかわらず、過大な役割を担わざるを得ないのが、農業部門である。工業部門が十分に発達していない状況では、余剰労働力を吸収できる産業部門は農業しかない。しかも、国民への食料供給も、農業部門の役割である。もし食料供給に不安ができれば、一国の政治的、経済的な安定性にも揺らぎがでてくる。端的にいうならば、貧困が人口増加をもたらし、また、人口増加ゆえに貧困にならざるを得ない農業地域が、国民に「職」と「食」を供給し、また政治経済の安定を保障する、という負担を担っているのである。

本節におけるこれまでの説明だけからも、(1)ベトナムにおける農村地域がいかに深刻な人口問題に直面しているか、また(2)同国の経済発展を推進する上で、農村地域がいかに重要な役割も担っているか、の2点が分かるであろう。農業開発と農業地域における家族計画プログラムを、ベトナム政府が積極的に推進している理由はここにある。

この家族計画プログラムに関していえば、より一層の進展を図るために、政府が(1)母子保健、とくに家族レベルでの母子保健に力を入れていること、(2)I E C（Information, Education, and Communication）活動に力を入れていること、の2点は高く評価できる。というのも、これらの政策は、住民の家族計画への意識を高めるからである。器材や財政の不足に直面していることは分かるが、この方針を堅持すべきであろう。

しかしながら、ここにも留意すべき点がある。ベトナムの農村地域でも、とくに高地には多数の少数民族が居住している。こういった人々の間に、家族計画プログラムを強制的に浸透させよ

うとしても、かえって反発を招くだけであろう。とくに、現地調査報告でも触れているが、こういった地域で不妊手術が奨励されていることは問題である。

(4) 国内人口移動

ベトナムにおいても、経済の自由化が行われる以前は、「移動の自由」は認められておらず、人口再配置計画が政府の手で進められていた。その主たる目的は、(1)紅河デルタ地域の人口圧力を緩和すること、(2)市や町、とくに大都市の人口増加率を抑制すること、(3)県や地区の人口を再配置し、コミュニティとの結びつきを強化すること、(4)人口再配置政策を国防と安全保障のために用いること、の4点である。

図5および図6が示しているのは、最近のベトナムでの国内人口移動の動向である。2つの図から分かることは、(1)商工業の立地する大都市地域、およびその周辺地域への人口移動が大きな比重を占めていること、(2)ベトナム北部（旧北ベトナム）からベトナム南部（旧南ベトナム）への人口移動が、大きな比重を占めていること、の2点である。この移動の動向から、政府の人口再配置計画が人口移動に及ぼした影響が読み取れる。

しかし、今日では、政府の指導による人口移動は、低調であるように思われる。とくに自由化政策が採られて以降は、それに替わって個々人の自由な意志による人口移動が活発になっているようである。しかしながら、後述する調査対象地域の概要（第4章）に見られるように、ベトナム北部から南部へ、という人口移動の方向性には変わりはないようである。また、ベトナム北部から南部へと流入した人口が熱病の主要な発生源になっている、との情報も現地での調査から得ている。このような点にも注意を払う必要がある。

(5) まとめ

以上の部分では、ベトナムの人口規模および人口動態の変動について考察してきたが、ここから得られた主要な知見は、次の5点に要約することができよう。

- (1) ベトナムの人口増加率は、依然として高い水準にある。
- (2) こうした人口増加の原因は、家族計画プログラムや公衆衛生の進展などによる外生的人口転換に求められる。
- (3) この人口の急増は、同国の基幹産業である農村に対する人口圧力を著しく高めるために、同国の人口問題は深刻化している。
- (4) 人口圧力を緩和し、経済開発を推進するためにも、農村地域における家族計画プログラムをより積極的に推進する必要がある。
- (5) 家族計画を推進するために、政府が母子保健やI E C活動に力を入れていることは高く評価できるが、これを推進するに際しては少数民族への配慮を怠るべきではないであろう。

以上の諸点を勘案するならば、人口分野でわが国が実施可能な協力は、農村地域における母子保健やI E C活動への器材や財政面での援助、わが国でもかつて行われた生活改善運動のノウハウ

ウのベトナムへの移転、人口統計のより一層の整備などに限られてくるであろう。なかでも、人口統計に関して付言するならば、農村地域のなかでも貧しい地域ほど、人口統計の精度が低下しているのは問題であろう。というのも、地域開発計画などを策定する際に、人口統計は最も重要かつ基本的なデータとなるからである。

また、いかに農村地域への家族計画プログラムの普及が重要であるとしても、わが国がこの分野への援助を行なうに際しては、とくに慎重に行動すべきであろう。その主たる理由としては、(1)妊娠や出産は極めて個人的な微妙な事柄であって、公的機関による独断的な関与は住民の反発を招きかねないこと、(2)少数民族を抱える地域では、この種の深刻な問題がさらに複雑かつ微妙になること、(3)わが国は第2次世界大戦という特殊な時期を除けば、人口政策を行ったことがなく、政府主導型の家族計画プログラムに関するノウハウの蓄積が十分ではないように思われること、などの点をあげることができる。

(参考文献)

- 桜井由躬雄 編「もっと知りたいベトナム」弘文堂 1989年
- MOET (Ministry of Education and Training)/UNDP/ UNESCO, Vietnam Education and Human Resources Sector Analysis, MOET(Ministry of Education and Training)/UNDP/UNESCO, 1992.
- UNDP Vietnam, Briefing Note, UNDP Vietnam, 1993.
- UNDP, Directory of the Insititutions and Government Officials of the Socialist Republic of Vietnam, UNDP, 1993
- Socialist Republic of Vietnam, Constitution 1992, The GIOI,Foreign Languages Publishing House, 1992
- Statistical Publishing House, Statistical Yearbook 1992, Statistical Publishing House.
- Statistical Publishing House, VIETNAM The blazing flame of reformes, Statistical Publishing House, 1993.
- The World Bank, World Development Report 1992, Oxford University Press 1992
- 海外経済協力基金「海外経済協力便覧」海外経済協力基金1993年

表1 累計投資額

	国	単 位 (百万ドル)
1 位	台 湾	1,134
2 位	ホ ン コ ン	854
3 位	オーストラリア	680
4 位	フ ラ ン ス	548
5 位	日 本	453

*1993年5月まで

出所) Foreign Direct Investment in Vietnam June, 1993

表2 主要輸出品目

原 油	5,400 (1,000トン)
無 煙 炭	1,568 (1,000トン)
米	1,950 (1,000トン)
コ ー ヒ ー	98 (1,000トン)
錫	3,727 (トン)

出所) Statistical Year Book 1992

表3 主要輸出相手国

単位 (100万U S ドル)

1. 日 本	719.3
2. シ ン ガ ポ ー ル	425.0
3. ホ ン コ ン	223.3
4. ソ 連 邦	214.5
5. フ ラ ン ス	83.1

出所) Statistical Year Book 1992

表4 主要輸入品目

石 油	3,331.2 (1,000トン)
化 学 肥 料	2,829.1 (1,000トン)
軽 油	1,457.0 (1,000トン)
灯 油	859.3 (1,000トン)

出所) Statistical Year Book 1992

表5 主要輸入先国

単位 (100万U S ドル) 1991年

1. シ ン ガ ポ ー ル	722.2
2. ソ 連 邦	358.1
3. ホ ン コ ン	194.8
4. 日 本	157.7
5. 韓 国	152.1

出所) Statistical Year Book 1992

表6 アジアの諸国の主要人口指数（1990）

	総人口 (万人)	都市人口 比率(%)	人口 増加率(%)	人口 密度(人)	年少人口 指数	老年人口 指数	従属人口 指数
ベトナム	6,669.3	21.9	2.2	201	70.0	7.9	77.9
タイ	353.1	22.6	1.5	58	51.4	6.2	57.6
ミャンマー	4,167.5	24.8	2.1	62	63.3	7.0	70.3
マレーシア	1,789.1	43.0	2.6	54	65.6	6.4	73.0
シンガポール	272.3	100.0	1.3	4,407	32.7	7.9	40.7
インドネシア	18,428.3	30.5	1.9	97	59.1	6.5	65.6
フィリピン	6,241.3	42.6	2.5	208	71.0	6.0	77.0

出所) United Nations, *World Population Prospects (1990)*。

表7 人口動態の推移

年次	合計特殊出生率	普通出生率	普通死亡率	自然増加率	平均寿命
1950-55	6.05	41.8	28.5	13.3	40.4
1955-60	6.05	42.0	25.6	16.4	42.9
1960-65	6.05	40.9	21.2	19.7	45.4
1965-70	5.94	38.3	16.6	21.7	47.9
1970-75	5.85	37.6	14.3	23.3	50.3
1975-80	5.59	38.3	11.4	26.9	55.8
1980-85	4.82	34.7	11.1	23.6	59.0
1985-90	4.10	31.8	9.5	22.3	61.5
1990-95	3.07	30.3	8.2	22.1	63.5

出所) United Nations, *World Population Prospects 1992*.

表8 総人口の推移

年次	国連推計	公表値
1950	29,954	
1955	32,009	
1960	34,743	30,172
1965	38,341	34,929
1970	42,729	41,063
1975	48,030	
1976		49,160
1979		52,462
1980	53,700	
1985	59,902	
1989		64,774
1990	66,693	66,233
1991		67,774
1992		69,306

注) 国連推計は、国連人口部による推計値、公表値は、ベトナム政府によるもの。

出所) United Nations, *World Population Prospects 1990.*, Statistical Publishing House, *Statistical Yearbook 1992*.

表9 将来人口推計

(単位：1,000人)

推計の種類	推 計 年 次				
	1989-94	1995-99	2000-04	2005-09	2010-14
低位推計	64,412	71,707	78,224	83,240	88,053
中位推計	64,412	71,946	78,986	85,042	90,601
高位推計	64,412	72,200	79,184	86,964	93,430

出所) Detailed Analysis of Sample Results.

図1 インフレ率およびに外国為替レートの変動

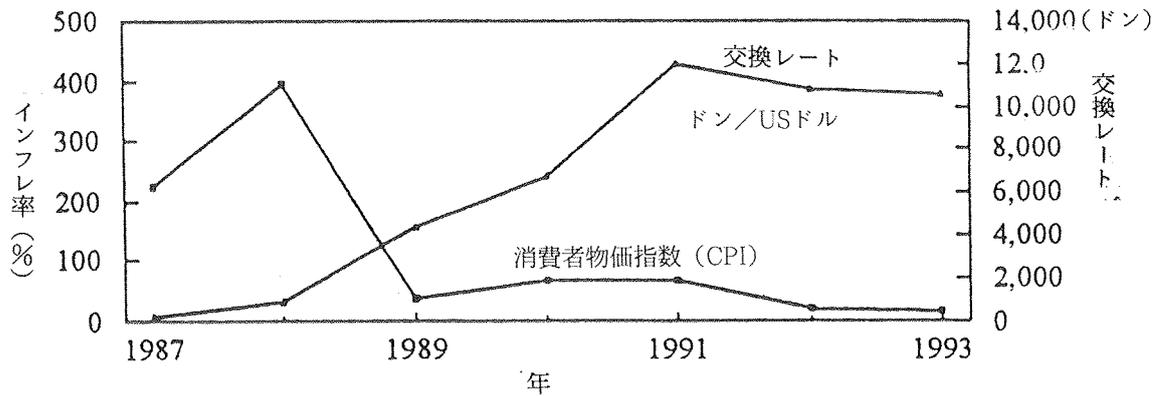
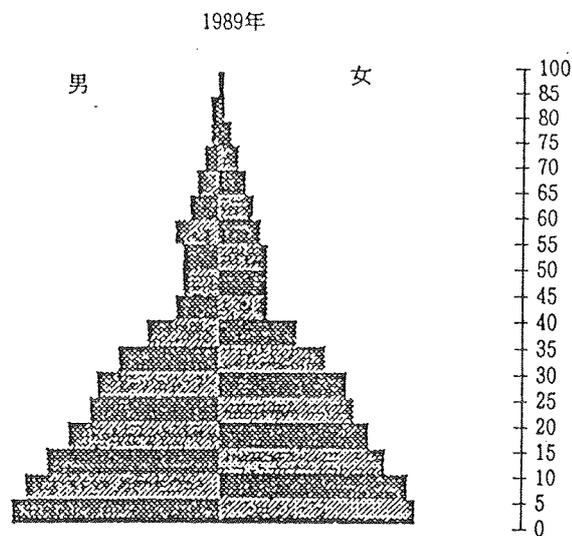


図2 ベトナムの人口ピラミッド



出所) Detailed Analysis of Sample Survey

図3 人口転換過程（モデル・ケース）

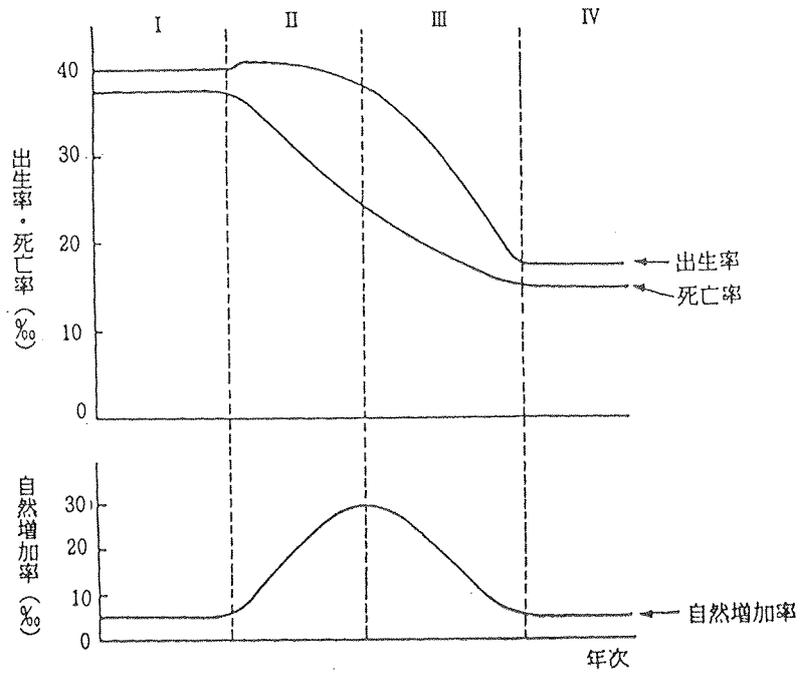


図4 人口動態の推移

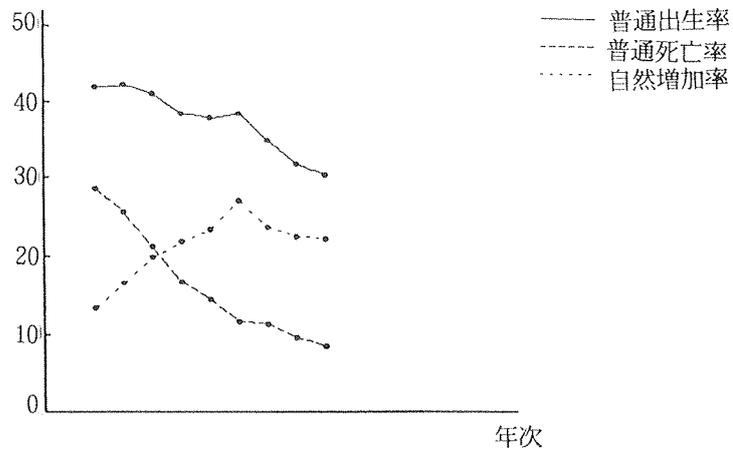


図5 経済地域 (Economic Zone) への人口移動, 1984-1989

Miền núi Trung du Bắc bộ (Northern Uplands)

- 4. Cao Bằng
- 5. Hà Tuyên
- 6. Lạng Sơn
- 7. Lai Châu
- 8. Hoàng Liên Sơn
- 9. Bắc Thái
- 10. Sơn La
- 11. Vinh Phú
- 12. Hà Bắc
- 13. Quảng Ninh

Bồng sông Hồng (Red River Delta)

- 1. Thủ đô Hà Nội
- 3. Thành phố Hải Phòng
- 14. Hà Sơn Bình
- 15. Hải Hưng
- 16. Thái Bình
- 17. Hà Nam Ninh

Bắc Trung bộ (North Central)

- 18. Thanh Hóa
- 19. Nghệ Tĩnh
- 20. Bình Trị Thiên

Duyên hải Miền trung (Central Coast)

- 21. Quảng Nam-Bè Nẵng
- 22. Nghệ Bình
- 23. Phú Khánh
- 24. Thuận Hải

Tây Nguyên (Central Highlands)

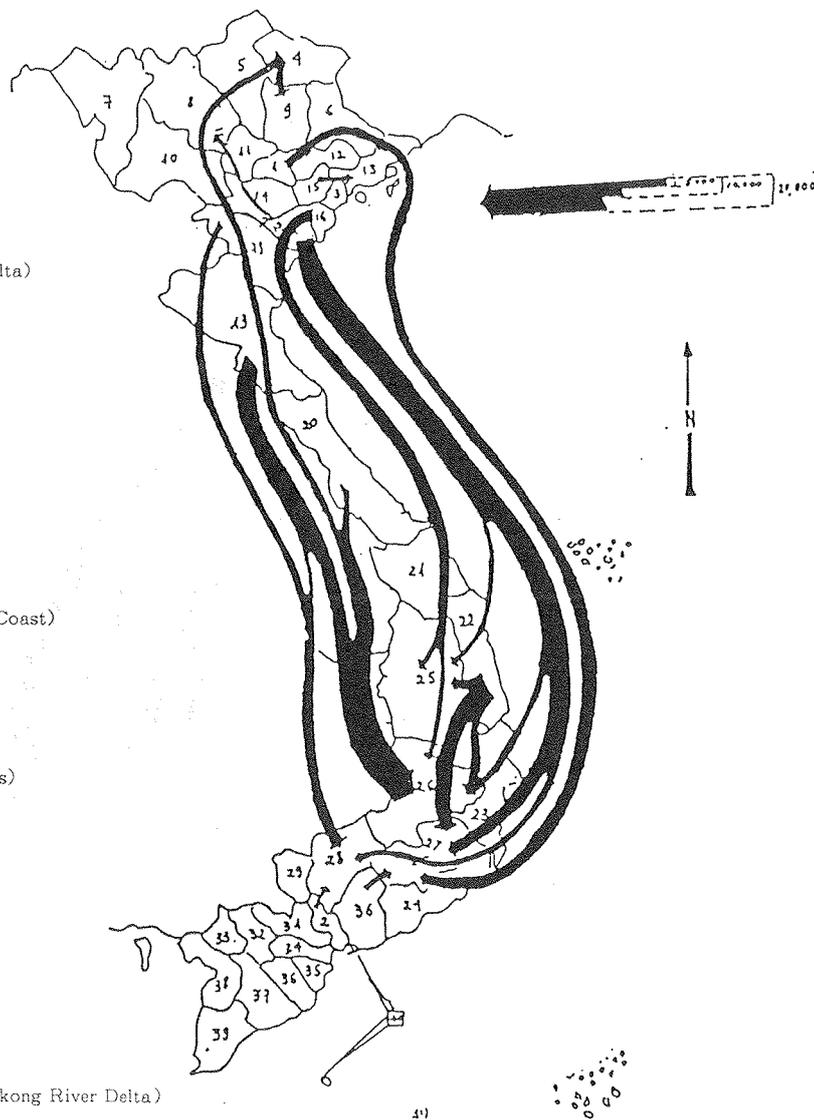
- 25. Gia Lai-Kong Tum
- 26. Bắc Lào
- 27. Lâm Bồng

Bồng Nam bộ (Southeast)

- 2. Thành phố Hồ Chí Minh
- 28. Sóng Bé
- 29. Tây Ninh
- 30. Bồng Nai
- 40. Vũng Tàu-Côn Đảo

Bồngng bằg sông Ciulong (Mekong River Delta)

- 31. Long An
- 32. Bồng Tháp
- 33. An Giang
- 34. Thén Giang
- 35. Bón Tre
- 36. Cúu Long
- 37. Hầu Giang
- 38. Kiền Giang
- 39. Minh Hải



出所) Detailed Analysis of Sample Results.

図6 県間移動, 1984-1989

Miền núi Trung du Bắc bộ (Northern Uplands)

- 4. Cao Bằng
- 5. Hà Tuyên
- 6. Lạng Sơn
- 7. Lai Châu
- 8. Hoàng Liên Sơn
- 9. Bắc Thái
- 10. Sơn La
- 11. Vinh Phú
- 12. Hà Bắc
- 13. Quảng Ninh

Bồng sông Hồng (Red River Delta)

- 1. Thủ đô Hà Nội
- 3. Thành phố Hải Phòng
- 14. Hà Sơn Bình
- 15. Hải Hưng
- 16. Thái Bình
- 17. Hà Nam Ninh

Bắc Trung bộ (North Central)

- 18. Thanh Hóa
- 19. Nghệ Tĩnh
- 20. Bình Trị Thiên

Duyên hải Miền trung (Central Coast)

- 21. Quảng Nam-Bè Nẵng
- 22. Nghê Bình
- 23. Phú Khánh
- 24. Thuận Hải

Tây Nguyên (Central Highlands)

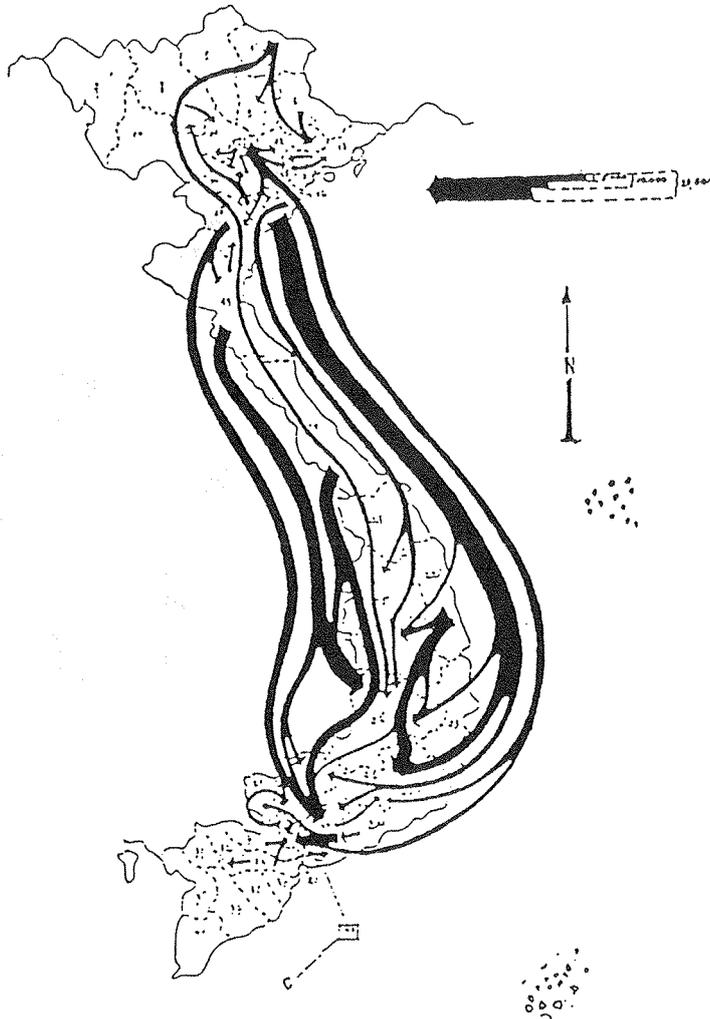
- 25. Gia Lai-Kong Tum
- 26. Bắ Lắ
- 27. Lâm Bồng

Bồng Nam bộ (Southeast)

- 2. Thành phố Hồ Chí Minh
- 28. Sóng Bè
- 29. Tây Ninh
- 30. Bồng Nai
- 40. Vúng Tàu-Cón Bào

Bồngng bằg sông Ciulong (Mekong River Delta)

- 31. Long An
- 32. Bồng Tháp
- 33. An Giang
- 34. Thén Giang
- 35. Bén Tre
- 36. Cúu Long
- 37. Hầu Giang
- 38. Kiền Giang
- 39. Minh Hải



出所) 図5 と同じ

第3章 ベトナム農業経済の概況と 農業開発政策の課題

ベトナムの農林水産業が国民生産・雇用面で占める地位は極めて重要で、農林水産業ならびに関連産業の発展が、これらの産業に従事する人々の所得向上におよぼす効果は甚大である。また、農林水産物およびその加工品は、外貨の獲得源としても重要である。したがって、ベトナム政府が、経済開発戦略の中で、農林水産業ならびに関連産業の発展に置く優先度は非常に高い。

ベトナムの農業生産システムは、幾多の制度面・技術面での変更を経て、市場経済の導入がはかられてきた。南北統一後、1981年までは、合作社（協同組合）、国営農場を基礎経営単位とする、いわゆる社会主義的な集団農業の建設が目標とされてきた。しかし、官僚的・中央集権的管理制度の非効率性と、個々の農民の生産意欲の減退とにより、農業生産は停滞し、農業集団化の方針は変更を余儀なくされた。1981年には、それまでの、生産隊が生産を請け負う三請負制を廃し、個々の農民が生産を請け負う制度を導入すると同時に、農産物買い上げ価格の大幅引き上げを実施した¹⁾。さらに1988年には、「農業経済管理の刷新に関する政治局決議」第10号が出され、農地使用権の保証、農産物市場取引の自由化、農業生産資材供給の分権化、農業経営自主権の拡大など、農業セクターの自由化のための制度改革が行われた。

本章では、このいわゆるドイモイ（刷新）下での、農業生産の動向と政策展開、および今後の農業開発にあたっての課題について概説する。

1 ドイモイ下における農林水産業の動向

まず、国民所得に占める農林水産業の割合をみると、1985年以降、安定的に成長する経済の中で50%前後を維持しており、依然として重要な地位を占めている（表1参照）。産業別の就業人口に占める農業部門の割合も、73%（1991年）と、就業機会の供給という面でも同様に重要である。

輸出入金額に占める農林水産物の割合は、輸出面で、1985年以降50%前後で推移しており、原油とともに、ベトナムで最も重要な輸出商品となっている（表2参照）。農林水産物のうち、品

目別では、米が最大の比重を占めている。それまで米の純輸入国であったベトナムは、1988年に、1976年以来初めて10万tの米を輸出し、1989年以降は、毎年100万tを超える量の輸出を達成している。1992年には、190万tという史上最高の輸出量となった模様で、全輸出金額の15～17%（推定）に達する見込みである。

このように、ベトナムにおける農林水産業は、生産・所得面、雇用面、外貨獲得面からみて、多大の貢献をしていると考えられるが、次に、農業生産の推移を、土地利用・生産力の面から概観する。

表3、表4は、各種農作物の播種面積および農産物生産量の変化を示したものである。これによると、稲作の場合、播種面積が一貫して増加し続け、1976年からの15年間で20%（100万ha）増加している。また、収量は、1作・ha当たり2.2tから3.1tへと40%上昇しており（表5）、その結果、米の総生産量は約60%増加した。（この間、水田面積は、470万haから410万haへと60万ha減少しているので、多毛作化と収量の増加によって食糧増産を達成しえた、といえよう）

米以外の作物では、メイズ、サツマイモなどの食用作物、大豆などの播種面積が、1985年以降順調に増加し総生産量も増大している。しかし、キャッサバ、落花生や砂糖きび・タバコなどの工芸作物の播種面積は停滞している。ただし、砂糖きび、落花生の総生産量は、土地生産性の上昇により増大している。

コーヒー、茶、ゴムなどの永年生樹木作物は、コメコン諸国からの支援による新植樹計画により、播種面積が急速に増加し、総生産量も増加している。

パイナップル、オレンジなどの果樹作物の作付面積、生産量は、70年代後半に急速に増加したが、80年代に入り、輸出先の開拓が困難であること、加工能力不足などにより、伸び悩んでいる。

畜産物の生産に関しては、牛、豚、家きん、ともに、飼養頭羽数が増加している。しかし、後に述べる種々の要因により、食肉の生産性は依然として低水準で、食肉生産量の伸びは、期待されている程には大きくない。

2 ドイモイ下における農業の制度変化

1988年4月のいわゆる「10号決議」は、①不効率な合作社を解体し、土地を除く生産手段を農民の個人所有とすること、②集団請負制を廃止し、農民の個人請負制を導入すると同時に、農地の使用期間を5年から15年に延長すること、③未利用可耕地の入札請負制の導入、④営農努力に応じた支払いを行なうという能力主義の導入、など農民の生産意欲を喚起させる内容を含んでおり、それ以降の農業生産増大につながった。1989年の米生産増加量は、1976年以降最も大きなものとなり、翌年には、悪天候、病虫害の被害を被ったにもかかわらず、生産量はさらに増大し、140万tもの輸出が可能となったのである。

このように、経営の集団から個人への転換、生産手段の私有化が、農民の生産意欲を増大させ、

農業生産の増大が達成されたことは、疑うべくもないが、それを補完する種々の制度改革もまた重要である。

(1) 農産物および投入資材の市場政策

従来、農産物および投入資材の供給は、主として政府機関を通して行われていた。また、海外との貿易も、貿易省が一元的に統括していた。しかし、1988年以降の市場の自由化の中で、生産物、生産要素の取引形態も大きく変化しつつある。

主要な農産物については、配給制度下で政府が価格を決定していたが、現在では、価格の決定を原則として自由市場に委ね、政府は、価格安定のための間接統制のみを行うようになっている。

投入資材については、従来、行政的系統組織を通して、農民に生産物との物々交換で配分されていたものが、自由市場でも現金との引き換えで購入できるようになった。その結果、化学肥料などは、全取引量の40%が自由市場で売買されているという。

貿易については分権化が進み、現在、経済関係・貿易省が割当量に対する規制の権限を保持しているものの、省レベルの貿易公社や大規模民間企業の中には、直接海外と輸出入契約を行うものが増えている。また、これらの輸出入機関や企業の間では、農産物の調達や価格の設定などの面で、競争が行われるようになってきている。

(2) 土地使用税

ベトナムにおける土地の所有権は、国家が有し、個々の農民は、使用権のみを与えられている。この使用権を与えられる見返りに、農地使用料（使用税）を支払うこととなっている。従来の農地使用税は、米作については普通年の収量水準にもとづいて7等級に農地を分類し、課税されていた。米以外の作物については、実際の収量にもとづき、一律定額の課税がなされ、現金で徴収されることとなっていた。

1993年7月に公布された新しい農地使用税法では、米作については、1986-90年の平均収量で等級を決め、等級に応じて昶換算の土地税を納入することとされている。他の永年作物については、過去の実績にもとづいて等級を5等級に分類し、昶換算で土地税を支払うこととなっている。

等 級	旧土地税（稲作）	新土地税（稲作）
1	700kg/ha	550kg/ha
2	560	460
3	420	370
4	350	280
5	280	180
6	210	50
7	100	

以上のような土地税制の変更の結果、税負担率は収量の平均10%から約7%程度へと低下した。

(3) 農村制度金融

ベトナムにおける主要な農村金融制度としては、ベトナム農業銀行によるものが重要である。

この銀行は、1988年に国立銀行一部局から独立し、設立されたベトナム最初の商業銀行である。1,000を越える支店を有し、預貯金と国際機関からの融資を原資とし、個々の農家をはじめ、農村工業、国営企業、協同組合などへの融資業務を行っている。融資の形態は、農家については、農業生産活動への短期融資が主体で、預金金利は月1.7%、貸出金利は短期の場合月2.3%となっている。この金利は、インフォーマルな貸手の金利月20~30%と比べると格段に低いが、農民がこの銀行から融資を受けるにあたっては、目的や債務保証についての厳格な審査を受けねばならない。債務保証は、融資を希望する農民の所属する種々の組織（Women's Association, Peasant Union等）が行うか、そうでない場合には農地使用権証書を担保とせねばならない。調査の時点では、過去1年間で全農家の20~30%がこの銀行から融資を受けたとのことであった。農業銀行は、預貯金、融資手続きを簡略化するため、1993年8月より個々の農家に通帳を配布している。

(4) 普及制度

農業技術の普及は、公式には、農業食料産業省農業生産局が、省の農業普及サービスを監督する立場にあるが、現実には、国営農場、各地域の組合、公社等が独立の普及所やスタッフを持って活動している。そして、これらの組織は、自らの事業活動の利益をあげることに興味を抱き、公的普及サービスの機能は果たしていない、とされている²⁾。また、以前は、農民への技術情報の伝達は、協同組合の行政担当者が生産隊のリーダーを通して行っていたが、現在では、それを直接個々の農民に行わねばならない。従来から存在する省レベルの普及システムでは、農民のニーズに応じた技術指導を行うことが困難で、普及事業体制の大幅な変革が必要とされている。政府はこのような認識の下、新規に農業普及局を設置し、この問題に対処しようとしている。

3 農業開発の課題

農林水産業の比重が大きなベトナムにおいては、増え続ける人口を養うに足る食糧の増産と、所得水準を向上させるための輸出用商品作物の導入・農産加工業の育成とを同時に達成し、なおかつ、所得水準の上昇に伴う食生活の多様化に対応して畜産物、野菜、果物等の生産をも増加させることが、農業開発の基本方向であるといえる。

この基本路線にそって、ベトナム政府は、農業生産の具体的目標値を設定している（表5参照）。しかしながら、現在の趨勢では、米と一部の作目を除き、その目標を達成するのは困難な状況にあるといえる（表5の(7)参照）。また、ここに挙げられた目標値は、人口増加率を年率1.75%と仮

定したものであり、現実には2.2%で増加している人口を扶養し、なおかつ所得水準の向上をも享受するためには、計画目標をさらに引き上げる必要がある。

そこで、以下では、目標達成のために必要な今後の農業開発にあたっての課題を、技術・ハード面および制度面から検討する。

- ①米については、干拓事業の放棄や住宅地への転用などで、メコン・デルタの水田面積が減少している。メコン・デルタ下流における塩害の除去や、酸性硫酸塩土地帯における土壌改良により水田開発を行い、作付面積を拡大し増産することは可能であろうが、コストパフォーマンスが問題となる。紅河デルタでは、排水設備の整備により土地生産性の向上が可能であるが、排水秩序の形成が課題となろう。
- ②メイズについては、雨期に収穫を行う地域での乾燥施設の不足と、アフラトキシン発生の問題とがある。また、品種改良が期待されたほどには進んでおらず、貯蔵施設、飼料への加工施設の不備などもあり、生産拡大の障害となっている。
- ③イモ類などの重量作物、野菜などの鮮度維持が困難な作物については、輸送問題が面積拡大や新技術導入への隘路となっている。
- ④果樹作物については、竜眼など一部の作物を除くと、品質、運送面での不備、貯蔵・加工施設の不足などにより、輸出の増大が困難な状況にある。
- ⑤畜産物については、在来種が圧倒的に多く食肉の生産効率、品質が悪いこと、国内・外を問わず市場へのアクセスが不足していること、食肉加工施設が不足していること、飼料作物はその低生産性により、生産拡大が容易でないこと、などが、急速な生産拡大への隘路となろう。

制度面での課題としては、次の5点が重要である。

- ①多くの農産物については、生産者が自ら販売を行わねばならない状態である。市場経済の導入が途についたばかりのベトナムでは、生産者と消費者との間の情報伝達や物流を効率的に行うべき流通業者の活動が不十分であり、制度としての農産物市場も充分浸透していない。また、輸出は、主として食料公社や政府系輸出機関が担当しており、輸出先の開拓や国際市場への敏速な対応などの面で問題がある。生産の急速な拡大のためには、より一層の民営化、市場経済の浸透が必要となろう。
- ②新しい土地法の下では、農地の使用権は20年間（茶等のTree Crop に関しては50年間）認められている他、農地の賃貸借も自由に行えるようになった。しかし、農地保有には上限が設定されており、機械化が進展している地域では、技術水準の高い農家の営農改善意欲を阻害する恐れもある³⁾。また、土地使用税は減税されたが、将来、土地生産性が向上すれば、農地の等級も上位に変更される仕組みになっているため、土地生産性向上意欲を削ぐ可能性がある。
- ③農村制度金融は、ベトナム農業銀行を中心に行われているが、現行の制度は富農層に手厚く

貧困層に不利なものとなっている。貧富の格差を拡大させないためには、貧困層の信用力を高める何らかの方策を、制度金融と同時併行的に実施していく必要がある。

- ④メコン・デルタの稲作地帯のように、急速な生産性向上が達成された地域では、農家間の技術格差が大きいと推測される。このような地域においては、技術格差の平準化により、より一層の生産性向上が期待される。そのためには、新設の農業普及局を中心とした、省・県レベルの普及組織の再編により、農民のニーズに応じた技術指導を行えるような体制を整えることが不可欠となろう。

(注)

- 1) 三請負制とは、合作社（協同組合）管理委員会が、各生産隊に生産量・生産費・労働点数の3つの指標を与え、生産を請け負わず制度であり、個々の労働の質や経営努力は考慮されにくい仕組みになっていたため、労働意欲を挫く結果となった。
- 2) AICAF『ベトナムの農業－現状と開発の課題－』1991年3月、43頁。
- 3) 農地保有の上限は、普通作物で3ha、その他農地については、1993年7月時点で未定である。

表1 国民経済における農林水産業の重要性

(単位：10億ドン)

年	1985	1990	1991	1992
国民所得	75.6 (100)	27,513 (100)	51,136 (100)	71,092 (100)
工業	22.7 (30.0)	6,348 (23.0)	11,759 (23.0)	19,856 (27.9)
建設	3.4 (4.6)	1,285 (4.7)	2,033 (4.0)	3,425 (4.8)
農業	35.7 (47.3)	12,818 (46.6)	25,241 (49.4)	30,233 (42.5)
林業	0.4 (0.5)	1,239 (4.5)	1,878 (3.7)	2,804 (3.9)
交通・運輸	1.2 (1.5)	525 (1.9)	897 (1.7)	1,409 (2.0)
通信	0.1 (0.1)	18 (0.1)	39 (0.1)	62 (0.1)
商業	10.9 (14.4)	4,951 (18.0)	8,689 (17.0)	12,224 (17.2)
その他	1.2 (1.6)	329 (1.2)	600 (1.1)	1,078 (1.6)

注) 1985年は、1982年基準価格、1990年以降は、現行価格基準。

出所) Statistical Yearbook. 1992. Socialist Republic of Vietnam General Statistical Office.

表2 輸出入金額に占める農林水産物の地位

(単位：1,000ルーブル・ドル)

年	1985	1989	1990	1991	1992
輸出総金額	698.5 (100)	1,946.0 (100)	2,404.0 (100)	2,087.1 (100)	2,475.0 (100)
農産物	274.2 (39.3)	742.4 (38.2)	783.2 (32.6)	628.0 (30.1)	—
うち米*	N.A.	290.0 (14.9)	304.6 (12.7)	187.6 (9.0)	380~420** (15.4~17.0)
林産業	40.5 (5.8)	86.7 (4.5)	126.5 (5.3)	175.5 (8.4)	—
水産物	82.6 (11.8)	188.2 (9.7)	239.1 (9.9)	285.4 (13.7)	—
石油*	0 (0)	199.1 (10.2)	468.4 (19.5)	702.0 (33.6)	—
輸入総金額	1,857.4 (100)	2,565.8 (100)	2,752.4 (100)	2,338.1 (100)	2,505.9 (100)
生産財	1,586.6 (85.4)	2,237.4 (87.2)	2,432.6 (88.4)	2,102.8 (89.9)	—
消費財	270.8 (146)	328.4 (12.8)	409.8 (14.9)	325.2 (13.9)	—
米	63.7* (3.4)	15.4 (0.6)	0 (0)	0 (0)	—
飼料	34.7* (1.9)	81.9 (3.2)	68.2 (2.5)	46.0 (2.0)	—

出所) *ベトナム統計局資料

**村野勉「飛躍期を迎えたベトナムの米作」『アジアトレンド』1993-1 pp.63-73。

それ以外は、表1に同じ。

表3 播種面積でみた農業的土地利用の推移（1976～1991年）

（単位：1,000ha，％）

年 作物	1976	1980	1985	1990	1991
稲	5,297.3 (75.2)	5,600.2 (67.9)	5,703.9 (66.7)	6,027.7 (66.7)	6,300.7 (67.6)
稲以外の食用作物	894.9 (12.7)	1,449.1 (17.6)	1,129.7 (13.2)	1,083.2 (12.0)	1,102.0 (11.8)
野菜及び豆類	230.9 (3.3)	298.6 (3.6)	199.0 (2.3)	426.1 (4.7)	417.9 (4.5)
工芸作物	228.6 (4.1)	371.7 (4.5)	600.7 (7.0)	542.0 (6.0)	550.1 (5.9)
永年樹木作物	185.7 (2.6)	256.0 (3.1)	470.3 (5.5)	657.3 (7.3)	656.8 (7.0)
果樹	92.6 (1.3)	185.6 (2.2)	213.0 (2.5)	281.2 (3.1)	277.1 (3.0)
計	7,040.9 (100)	8,251.0 (100)	8,556.8 (100)	9,040.0 (100)	9,325.8 (100)

出所) Statistical Data of Vietnam's Agriculture Forestry and Fishery (1976-1991) Department of Agric. Forestry and Fishing Statistics. General Statistical Office.

表4 農畜産物生産および播種面積の推移

（単位：1,000 t，1,000ha）

年	1976	1980	1985	1990	1991
食用作物（米換算）	13,478	14,310	18,200	21,489	21,718
米	11,827	11,647	15,875	19,225	19,427
メイズ	387 (336.6)	429 (389.6)	587 (397.3)	671 (431.8)	652 (432.9)
キャッサバ	1,816 (234.5)	3,323 (442.9)	2,940 (335.0)	2,276 (256.8)	2,390 (267.2)
サツマイモ	1,485 (248.9)	2,418 (450.0)	1,778 (320.0)	1,929 (321.1)	2,105 (348.4)
大豆	21 (39.4)	32 (48.8)	79 (102.0)	87 (110.0)	99 (115.4)
砂糖きび	2,986 (74.5)	4,359 (109.8)	5,560 (143.2)	5,398 (130.6)	5,940 (141.1)
落花生	100 (97.1)	95 (106.1)	202 (212.7)	213 (201.4)	212 (196.2)
タバコ	16 (22.9)	26 (30.5)	38 (42.4)	22 (26.5)	29 (30.8)
コーヒ	— (18.8)	36 (22.5)	36 (44.7)	321 (119.3)	353 (114.8)
茶	78 (38.7)	95 (46.9)	127 (50.8)	145 (60.0)	154 (61.2)
ゴム	40 (76.6)	41 (87.7)	48 (180.2)	58 (221.7)	74 (281.0)
ココナッツ	155 (29.2)	311 (44.0)	612 (80.7)	874 (121.0)	1,039 (134.2)
オレンジ	2.7 (0.8)	83 (12.1)	111 (14.0)	119 (14.5)	127 (15.4)
バナナプル	123 (15.3)	337 (32.2)	363 (33.1)	468 (38.9)	475 (38.3)
*水牛（1,000頭）	2,257	2,313	2,590	2,854	2,886
*牛（1,000頭）	1,595	1,664	2,598	3,117	3,151
*豚（1,000頭）	8,958	10,001	11,808	12,261	12,140
*家禽（100万羽）	61	65	91	107	108

注) カッコ内は、播種面積を示す。 * 飼養頭羽数
出所) 表2に同じ。

表5 米の収量と1人当たり米生産力(1942~1991年)

年	北ベトナム		南ベトナム		全 国	
	収 量 籾t/ha	1人当たり生産力 白米, kg/人	収 量 籾, t/ha	1人当たり生産力 白米, kg/人	収 量 籾, t/ha	1人当たり生産力 白米, kg/人
1942	1.2	190	1.3	420	1.3	280
1955	1.3	150	1.3	230	1.3	190
1960	1.5	200	2.2	390	1.9	280
1965	1.5	180	2.0	300	1.8	230
1976	2.1	210	2.2	270	2.2	240
1980	1.9	160	2.2	290	2.1	220
1985	2.5	265	3.0	329	2.8	265
1990	2.8	210	3.5	383	3.2	295
1991	2.5	179	3.5	339	3.1	287

出所) 1942-65年については, Tien Hung Nguyen, Economic Development of Socialist Vietnam, 1955-80, Praeger Special Studies (New York; Praeger, 1977). 1976~91年については, 表1に同じ。

表6 1991-95 5カ年計画の目標と農業生産の実績

年	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)
	1980	1985	1991	1992	1995	1994 推計	(6)-(5)
食糧生産量(白米換算, 1,000t)	14,406	18,200	21,718	24,000*	24,042	24,433	391
うち 米	11,647	15,875	19,426.8	21,500*	20,542	22,226	1,684
その他穀物	2,704	2,356	2,291	2,500*	3,500	2,207	-1,293
補助的食糧作物							
野 菜	2,150	2,605	2,880**	N.A.	5,250	3,640	-1,610
豆 類	56	82	91**	N.A.	104	116	12
工芸作物							
大 豆	32	79	99	N.A.	150	89	-61
落 花生	95	202	212	N.A.	448	237	-211
砂糖きび	4,359	5,560	5,940	N.A.	12,500	5,477	-7,023
永年樹木作物							
ゴ ム	42	49	74	N.A.	119	43	-76
コーヒー	36	36	353	N.A.	113	731	618
ココナッツ	311	600	1,039	N.A.	1,560	889	-671
果 実							
パイナップル	350	363	475	N.A.	720	624	-96
バ ナ ナ	1,136	1,249	1,151**	N.A.	2,000	951	-1,049
畜産物(生体体重)							
Cattle, Buffalo	65	65	78**	N.A.	111	119	8
Pig	292	561	652**	N.A.	1,000	926	-72
Poultry	99	121	156**	N.A.	340	282	-58
Eggs	464	1,472	1,800**	N.A.	4,200	2,878	-1,322

注1) *1992年の推定値。村野「前掲論文」より。

**1988年の値

注2) (6)の推定値は, 1985年から1991年までのトレンドを1995年まで, 引き延ばした値。

出所) AICAF『ベトナムの農業-現状と開発の課題-』および, 表3資料より。

第4章 調査対象地域の農村・農業開発

1 調査対象地域概要

(1) 南部地域の概要

米生産の75%が南部地域で25%が北部地域で行われており、ベトナムの米輸出のほとんどはこの南部地域から行われている。南部地域の問題点は水力資源の不足であり、電力の不足が生じている。工業部門の急激な成長がさらに電力不足を引き起こしている。この電力不足を補うために500KVの送電線で北部から電力を送る計画がある。

工業部門の急速な成長の中で、都市生活者と農村地域の所得格差が広がりつつある。ベトナム難民として逃れていった華僑系のベトナム難民からの送金がホーチミン市の繁栄を支えているといわれる。一説によるとその総送金額は年間10億ドルにものぼるといわれる。公式統計として把握されている送金額だけでも1億8,000万ドルにのぼる。都市生活をするためには1家族5人で約120ドル/月の収入が必要であるといわれている。

① ティエン・ザン省 (Tien Giang Province)

メコンデルタの中で東側に位置する県である。メコン川の支流であるティエン・ザン (Tien Giang) 川のデルタ地帯に広がっており、省都のミト (My Tho) 市までホーチミン市から南西におよそ60km、調査地であるカイ・ベ県 (Cai Be District) まではさらに40km程の距離がある。

基本的にはティエン・ザン省の産業は農業であり、米の生産と、果樹の生産がおこなわれている。果樹生産を行っている農家の収入は良く、調査に入った農家では主に龍眼の栽培で1ha当たり年間9,000USドルの収入を得ていた。

ティエン・ザン省は米、龍眼、マンゴー、タンロン、オレンジ、ココナッツ等を生産し台湾、ホンコンへ輸出を行っている。その輸出額は総計で邦貨にしておよそ50億円相当である。

また耕作は主に、トラクター等の機械を使って行っている。北部と違い寒冷な冬季がなく、米作の場合、3期作を行うなど、飼料にあたるものを育成する事ができず、水牛等の飼育は耕作用ではなく専ら食用として行われている。

ティエン・ザン省の主な問題点は加工用の設備が不足していること、海に近いために塩害が発生すること、アルミン酸塩による被害が発生することなどである。また、カンボジアとの国境地帯には硫酸酸性土壌が広がっており、パイナップルの生産には適しているのだが、加工設備の不足と市場をみつけれられないことから開発が充分ではない、等の点である。

② ドン・ナイ省 (Dong Nai Province)

ホーチミン市から北東へ30kmで、省都であるビエン・ホア (Bien Hoa) 市につく。ホーチミン市を取り囲む新経済地区 (New Economic Zone) に位置し、急速な人口流入が起こっている地域である。丘陵地帯であり、商品作物であるコーヒー、メイズ等の生産が盛んな地域である。調査地であるズアン・ロック県 (Xuan Loc District) はさらに80km程北上した地域にある。

丘陵地帯のため、気候が良く居住地としての条件はよいのだがドン・ナイ川よりも高い位置にあるため、灌漑が困難で、水不足に悩まされている。また新開地の開発が進んでいる地域であり、その開発によって熱病に罹患する住民が多い地域である。

調査に入ったズアン・ドン・コミュニン (Xuan Dong Commune) では血液検査の結果によると住民の30%~40%がマラリアに感染しているという。6年前に成立した新開地であり、まだ電気も普及しておらず、灌漑も不足しており、干ばつによる収量の変動が著しい。平均的な1家族当たりの収入は20ドル~30ドル/月程度である。

(2) 北部地域

北部地域、特に紅河デルタ地域は高い人口密度を特徴としている。この地域は伝統的に人口密度が高く、この地域の歴史は、高い人口圧力と農業生産性向上の戦いの歴史であった、ということが出来る。

農村における潜在失業者の割合は、比較的条件の良いハ・タイ省でも (Ha Tay Province) で6割から7割に達し、この雇用吸収をいかに行うかが最大の課題となっている。ハ・タイ省の場合、この余剰労働力をつかって農村工業 (木彫、石彫、爆竹作り、塗り物) を起こし、この農村工業が世帯収入に占める割合が40%程度にのぼっている (農業収入27%、家畜33%、農村工業40%)。

北部地域の中で人口密度が最も高いナム・ハ省 (Nam Ha Province) の人口密度は、1平方キロ当たり1,000人を越えており、紅河デルタ地域のなかでも所得水準が低い地域となっている。

このように高い潜在失業率があるなかで、いかに雇用を創出し人口圧力を吸収するかが北部地域にとって最も重要な課題となっており、農業技術の向上によって農業生産性を増大させ人口扶養力を増大させると同時に、人口家族・計画プログラムをより一層協力に導入することで人口増加を抑制し、さらに将来的には工業化の推進によって失業者を吸収したいという意向を持って

いる。

① ナム・ハ省 (Nam Ha Province)

ナム・ハ省は紅河の南に位置し、省都はハノイ市の南東80kmほどの位置にある。紅河の下流地域であり、従来は、夏期の冠水によって年一期作しかできなかった地域である。米作中心のため、収入は高くないが、排水設備の増強により70%の地域で2期作が可能になり収量の大幅な増大をみることができた。

塗り物工場や金属加工工場等の農村工業による収入の増加を図っている。また、海岸に面しており漁業資源の開発と輸出のための設備等を整備することによって、収入増をはかりたいと考えている。また、沿岸部での塩害被害を防ぐために防潮堤の整備が必要であると考えられている。

② ホア・ビン省 (Hoa Binh Province)

ホア・ビン省の省都ホア・ビン市へはハノイから西へ70km。ホア・ビン省は紅河デルタを越え、山岳地に位置する省である。少数山岳民族である、ムオン族、タイ族などが多数居住しており、多様な生活習慣が存在している。この地域は山岳地の中に盆地が広がり、その盆地では稲作が行われている。この盆地はラオス国境まで続いており、中国の桃源郷伝説のもとになった地域であるといわれている。

米に適した地域ではないため、転作を進めている。また日本資本の漬物会社が既に1社進出ししており、漬物用の野菜の種を日本から持ち込み、技術指導を行って輸出を始めようとしている。本年2月から8月までに試験的に500t出荷した。来年度から年間1万tほど輸出する計画である。

労働コストの安さと土壌及び気候が野菜生産に適していること、水質が良いこと、また工業地帯が近くにないために空気が清浄で、雑菌の繁殖がなく、漬物生産には好適地であるという説明を聞いた。

2 ティエン・ザン省現地調査

(1) ティエン・ザン省人口の概要

同省の総面積は2,339.2平方キロ、総人口は155.7万人(1991年)、総世帯数は31万4,000世帯である。すなわち、人口密度は681人、平均世帯規模は5.0人である。総人口の14%は市部人口、86%は郡部人口である。ベトナム全体の人口密度が209人であることからわかるように、同省の人口密度は極めて高い。

この人口密度をもたらしている第1の要因は、高水準にある出生率と低水準にある死亡率との

差、すなわち自然増加率の高さにある。より具体的にいえば、普通出生率は27.6‰と高水準にあるのに対して、普通死亡率は7.1‰と低い水準にある。このため、自然増加率は年2.05％と、約35年で総人口を倍増させる高水準にある。

第2の要因は、社会増加、すなわち移動による人口の増加である。人口移動に関するデータは、残念ながら入手できなかったが、現地の当局者によると、相当規模の人口が流入しているようである。ただし、現地で得た情報によれば、(1)人口の主たる流入先は新経済地区(New Economic Zone)であり、(2)この人口移動は北部地域(旧北ベトナム)から南部地域(旧南ベトナム)へという方向性はあるが、(3)ベトナム政府の主導による計画的な入植によるものではなく、各人の自由な意志による移動の結果のようである。ちなみに、計画的な入植はソン・ベ省などで行われている、といわれている。

以上の指標からするならば、ティエン・ザン省の総人口が年2％以上で増加していることは、ほぼ間違いないであろう。ホーチミン市の近郊にある同省にとって、人口圧力のこうした急速な増大は大きな問題である。とくに、主要な産業が工業のような生産性の急増を望めない農業であることからすれば、同地域にとって人口問題は深刻である。例えば、全児童のおよそ50％が貧しさゆえに栄養不良の状況下にある、といわれていた。

こういった人口問題を解決するために、政府及び省は家族計画プログラムを積極的に推進している。しかし、家族計画普及率(CPR)は約45％であり、さほど進展しているとはいえない難状況下にある。この原因は家族計画が農村部に浸透していないことにある、といえよう。その証左を、市部・群部別出生率に見いだすことができる。同省の合計特殊出生率(TFR)は3.8(1992年)であるが、市部の合計特殊出生率は1.9と置き換え水準以下の水準にあるのに対して、郡部のそれは3.9と高い水準にあることが分かる。

ちなみに、家族計画に用いられている手法は、IUDが49％、コンドームが27％、ピルが22％、そして不妊手術が0.5％の順になっている。特にこの内の不妊手術に関していえば、以前は不妊手術を受けた者に対して、12ドルの報奨金(incentive)を支給していたが、現在は支給していないとの情報を、カイ・ベ県で得た。

さて出生率がこのような高水準を維持している最大の要因は、乳児死亡率が高いことにある。つまり、多くの子供が死亡するが故に、一定の家族規模を実現しようとするならば、より多くの子供を生まなければならないのである。この因果関係は、「乳幼児生存仮説」と呼ばれている。同省の乳児死亡率が40.1‰、また普通出生率が27.6‰と高水準にあることは、この仮説に合致するものである。とするならば、郡部の出生率の方が市部より高いことからわかるように、郡部の乳幼児死亡率の方が市部より高いことになろう。

以上からいえることは、人口圧力を緩和しようとするならば、郡部における家族計画プログラムのより一層の浸透を図ることが必要であり、そのためには、農村地域において、(1)母子保健を更に推進して乳幼児死亡率を下げると同時に、(2)IEC(Information, Education and Communication)の活動を推進することによって家族計画への動機づけを押し進めること、の

2点が極めて重要になってくるはずである。この意味からするならば、児童への予防接種（予防接種率は1993年9月までの時点で67%であり、本年末までには90%に達する予定）の奨励や家族レベルでの保健の推進など、ティエン・ザン省が採用している保健政策は、的を射た適切なものであるといえよう。

(2) ティエン・ザン省農業の概要

全農地面積の3分の2が水田であり、稲作が農業生産の中心となっている。水利条件は良好で、稲作の集約化が進展し、1985-91年の間に30%の生産増が達成された。また、米以外の作物では、ホーチミン市に近いという事情から、野菜、果物の生産が比較的多い。この地域の米の平均生産性は、1992年で、1ha当たり1作4.47tと、全国的にみてもかなり高い水準に達している。米の多毛作化の進展と、このような生産性向上とにより、1人当たり米（白米）生産量は、656.5kgと全国平均の2倍以上の水準である。

今後の農業開発計画としては、(1) 米の輸出によって獲得した資金を利用して、果樹作、水産養殖の振興をはかり、加工設備を整備する、(2) メコン川とBassac川の間に広がる10,000haの土地の塩分の洗浄を行うことにより、稲の多毛作化をはかり米の増産をはかる、(3) 酸性硫酸塩土壌を改良して、新たに11,000haの水田を開発し、米を増産する、などがあげられている。

① ティエン・ザン省、カイ・ベ（Cai Be）県、ホア・カイン（Hoa Khanh）合作社

この地域は、1人当たり農地面積が920平方メートルと、省の中では比較的大きく、中心となる稲作の生産性も高い。稲作は、1975年までは1期作であったが、76年以降2期作化が可能となり、86年からは、3期作が一般的となっている。この間、米の（粳）収量は1ha当たり年7.4tから14.5tへと2倍近くに増加し、1人当たり米生産力も460kgから745kgへと増加した。現在の稲作は、高収量品種（ML119, IR64）を使用し、化学肥料、農薬を多投し、トラクター、ポンプを利用する新技術が採用されている。

農業開発戦略としては、米の生産性向上が限界にきているとの認識から、(1) 現在過剰投入気味の化学肥料、農薬の投入量を削減して、生産量を下げる、(2) ポスト・ハーベスト技術を向上させ、施設（特に乾燥施設）を整備する、(3) 龍眼など、収益性の高い果樹作物への転換をはかる、などが考えられている。

3 ドン・ナイ省現地調査報告

(1) ドン・ナイ省人口の概要

同省の総面積は5,864.5平方キロ、総人口は167.5万人（1991年）、総世帯数は30万世帯である。

すなわち、人口密度は293人、平均世帯規模は5.6人である。総人口の25%が市部人口、75%は郡部人口である。同省の人口密度はベトナム全体よりは84人程高いが、ティエン・ザン省ほどではない。

とはいうものの、人口密度の高さが同省に対する人口圧力を著しく高めていることは確かな事実である。この高人口密度をもたらしている要因を、人口指標を用いて簡単にみておくことにしよう。まず、同地域の普通出生率は28.4%と高い水準にあるのに対して、普通死亡率は4.9%と低い水準にある。その結果として、両者の差である自然増加率は年2.35%とティエン・ザン省よりも高くなるのである。

更に、人口の移動によって生じる社会増加率は、17.0%となっている。この人口移動は、先に述べたティエン・ザン省と同様に、北部地域から南部地域へという方向性はあるものの、政府による計画的な入植ではなく、自由意志に基づく移動のようである。また、同地域に流入した人口を中心として、熱病が流行るなどの衛生上の問題が生じた、という情報を同省のズアン・ロック県(Xuan Loc District)で得ている。人口の流入は、予想を越えた様々な問題をドン・ナイ省にもたらしているようである。

さて、自然増加率と社会増加率を加えた人口増加率をみると、ドン・ナイ省が直面している人口問題の深刻さがより明確になる。両者を合計すると、同省の人口増加率は年4.05%という驚くべき高率に達する。4.05%という数字が意味しているのは、わずか17.5年の内に同省の総人口が倍增するということである。人口がこのような急速に増加する場合、同省が経済開発やインフラストラクチャーの整備にいかに関与を注ぎ込んでも、人口の急増がその成果を相殺してしまうことは明らかである。

ティエン・ザン省に比べれば、まだまだ人口圧力が低いとはいえ、同省の人口圧力が劇的に増加しつつあることは確かである。ホーチミン市の近郊農村地域としての色彩の強いこの地域では、人口が及ぼす農業に対する圧力には極めて深刻なものがある。例えば、ティエン・ザン省と同様に、貧しさ故に生じる児童の栄養不良を少なくすることが、同省においても大きな政治的な課題となっている、との情報を現地で得ている。

こうした人口問題を軽減するには、出生率を抑制する必要がある。また、出生率を抑制するには当然のことながら家族計画プログラムを推進する必要がある。ドン・ナイ省の当局者によれば、住民1人当たり0.12USドルを家族計画プログラムに投じている、とのことであった。しかし、家族計画普及率(CPR)や避妊方法等に関する詳細な情報は、入手できなかった。ドン・ナイ省では一部地域において、家族計画プログラムが順調に進展していないと思われる節もある。例えば、ズアン・ロック県で得た情報によれば、同県人口の30%をキリスト教徒(主にカトリック)が占めており、宗教上の理由から避妊方法が制限されるなど、家族計画の普及が遅れているようである。またドン・ナイ省の郡部における出生率と死亡率は、出生率が30.9%、死亡率が5.0%であり、いずれの数値も市部より高いことが分かる。すなわち、出生率が高いことは家族計画がさほど浸透していないことの証左であり、また死亡率が高いことはそれ故に、出生率が高くならざ

るを得ないこと（既述の乳幼児生存仮説を参照）を示していよう。

しかしながら、同省は家族計画プログラムばかりではなく、家族計画への人々の認識を高める作用のある I E C 活動、家族計画レベルでの母子保健、栄養不良対策などのプログラムに積極的に取り組んでいるようである。これらが効果を挙げるにつれて、家族計画の普及率は高まるはずである。この点に特に留意して、人口政策を行う必要がある。

(2) ドン・ナイ省農業の概要

ドン・ナイ川より標高が高い地域が多いため、一般に水利条件に恵まれておらず、農地の25%程度が灌漑されているにすぎない。稲作の重要性は、他の調査地域に比べて小さい。そのため、メイズ、キャッサバ、大豆などの普通畑作物や、コーヒー、ゴム、タバコ、綿花、カシューナッツなどの工芸作物の栽培面積が大きい。米の収量は、1992年で1 ha当たり3.1 t と、ベトナムでは平均的である。水田稲作の比重が小さいために、1人当たり農地面積は、1,608平方メートルと大きい。1985年以降、米、メイズをはじめとする食料農産物の生産量は減少傾向にあるが、工芸作物の生産は増加している。

農業開発の課題としては、(1) 畑作、果樹作の技術水準が低いので、技術改善が必要である、(2) 貯水池の建設などにより、水資源を確保し、灌漑を行い、商品作物生産の振興をはかる、(3) 飼料作物を増産し、畜産を振興する、(4) 米以外の商品作物の場合、価格の変動への対応や、販売努力が必要となるので、マーケティング技術の改善が要請される、などがあげられる。

① ズアン・ロク県

この県は標高が160mと高く、水利条件が悪いため、35,000haの農地のうち、稲作面積は5,000 haで、このうち2期作可能面積は1,000haにすぎない。農業の中心は、メイズをはじめとする畑作物である。メイズは、15,000ha作付けされており、2年前から化学肥料が導入され、平均収量も1 ha当たり5 t に向上している。メイズ以外では、コーヒー、カシューナッツなどの作付け面積が大きい。しかし、水源不足と電力不足のため、農業発展の速度は遅い。このため、農業所得依存度は、50~55%程度で、職工、精米所、煉瓦作り、澱粉製造などの家内工業、工芸品作り、などの非農業所得への依存度が高い。

農業開発に当たっての問題点としては、(1) 水源を確保するため新たな貯水池を建設する計画があるが、資金不足で実施できない、(2) メイズ、コーヒー、カシューナッツなどは雨期に収穫を行うので、乾燥施設が必要であるが、それが不足している、(3) これらの商品作物を販売するに当たってのマーケティングの問題がある、(4) 肉用牛の飼育頭数を12,000頭から50,000頭へ増やし、ホーチミン市へ販売する計画があるが、粗飼料の調達に問題が残る、などが挙げられている。

4 ナム・ハ省現調査報告

(1) ナム・ハ省人口の概要

同省の総面積は2418.6平方キロ、総人口は248.4万人（1991年）である。すなわち人口密度は、1,046人である。総人口の10%は市部人口、90%は郡部人口である。同省の人口密度は、ベトナム全体の人口密度が209人であることから分かるように極めて高い。

まず最初に、同省の人口指標からみていこう。同省の普通出生率は25.4%と高い反面、普通死亡率は4.0%と低い水準にある。したがって、自然増加率は年2.14%と高水準にならざるをえない。この人口増加率が維持されたとすると、同省の総人口は33年で倍増することになる。この人口指標からするならば、高い人口増加率が人口密度を高め、高人口密度が同省への人口圧力を高めていることは、間違いないであろう。

同省は米作だけではなく、漁業・養殖、さらには観光などの開発に努めているようであるが、この極めて高い人口密度の故に、所得水準はかなり低い水準に位置している。

このために、ナム・ハ省は家族計画プログラムを積極的に推進しており、家族計画普及率（CPR）は60%に達している。とはいうものの、同省の出生率は以前として高水準にある。その最大の理由は、乳児死亡率が極めて高いことにある、といえよう。同地域の乳児死亡率は40.0%を記録しているのである。これだけ乳児死亡率が高ければ、一定の家族規模を維持するために、より多くの子供を生む必要があるからである（この点に関しては、ティエン・ザン省の人口に関連して述べた乳幼児生存仮説を参照されたい）。

また、家族計画プログラムを側面から援助するために、ナム・ハ省も他の省と同ように、IEC活動、家族レベルでの母子保健などに力を注いでいるようであるが、他の省と同様にスタッフや機材そして予算などの面で大きな障害に直面しているようである。

(2) ナム・ハ省の農業の概要

紅河下流の低地に位置するため、農業は稲作が中心である。この地域は従来、雨期の冠水により雨期稲作が困難な地域であった。しかし、排水設備の整備により、70%の水田で2期作が可能になった。しかしながら、この排水施設の機能は充分とはいえず、米（粳）の収量水準は1ha当たり、3.22tと全国平均程度に留まっている。また、湛水深が深いため米の品質が悪く、輸出には不向きである。人口密度が高く、1人当たりの米生産量は261kgと、メコン・デルタの稲作地帯に比べて極めて低い水準となっている。稲作以外の所得源としては、塗り物、金属加工等の農村工業、池を利用した淡水魚の養殖、養豚などが重要である。

今後の農業開発計画としては、(1) 排水施設、特にポンピング・ステーションの改修、設置により、排水能力を増強し、100万tの米生産を達成する、(2) 輸出の規格に適合するような米の新

品種を導入し、25万tの米を輸出する、(3)防潮堤を整備することにより、沿岸部での農作物への塩害を防ぐ、(4)年間6万tの豚肉輸出を可能にするために、輸出先の開拓、品質の改善、冷蔵・加工施設の建設を行う、(5)桑、ジュート、砂糖キビ、豆類などの商品作物を増産し、加工施設の建設を行う、(6)海水漁業を振興するため大型漁船の導入など、漁業技術を改善するなどが考えられている。

参考 ナム・ハ省、農家調査の概要

項 目	富裕層（標本数150）	貧困層（標本数50）
世 帯 員 数（人）	5	5.5
家 族 労 働 力（人）	3	3
土 地 保 有		
耕 地（ha）	0.358	0.2
樹 園 地（平方m）	432	291
池（平方m）	533	93
農 用 器 具（\$）	400	—
世 帯 所 得（\$/年）	1,100	120
公 的 資 金（\$）	80	40
消 費 支 出（\$/年）	500	80
貯 蓄（\$）	550	—
労 働 日 数（日）	250	98
1 人 当 たり 所 得（\$/日）	1.6	0.34

注) 富裕層とは、世帯1人当たり月収10\$以上の世帯、貧困層とは、月収2\$以下の世帯をそれぞれ指す。

出所) ナム・ハ省資料

① イエン・ティエン(Yen Tien)県

もともと雨期には米を作っていなかった地域である。排水施設が整備され、2期作可能となった現在でも5年に1度は、雨期作が凶作になるという。農業は水田稲作が主体であり、機械化（トラクター・ポンプの使用）が進展し、平均収量は1ha当たり年6.7t、1993年には8tに増加させる計画であるという。食料生産力は、人口1人当たり、425kgとナム・ハ省の平均水準よりは高い。稲作所得が不安定であるせいか、非農業所得、特に生産額の11%を占める農村工業からの所得が重要である。稲作以外の農業としては、畜産物、落花生、桑、大豆、緑豆、サツマイモ、などの生産が大きい。

今後の農業開発計画としては、(1)現在、必要水準の60%しか満たされていない排水施設の能

力の向上と、灌漑水路の改修，(2) 新品種の導入と集約化により，米の収量を 1 ha 当たり年 9 t から 10 t に引き上げる，(3) 電力不足の解消，道路の整備，(4) 養蚕，豚肉加工など農産加工施設の整備，(5) 米，商品作物，農産加工品の市場開拓，などが考えられる。

5 ホア・ビン省現地調査報告

(1) ホア・ビン省人口の概要

同省の総面積は4,611.8平方キロ，総人口は68.2万人（1991年）である。すなわち，人口密度は151人である。総人口の15%は市部人口，85%は郡部人口である。同省の人口密度は，ベトナム全体の人口密度209人からみると，かなり低い水準にある。しかしながら同省に山岳・丘陵部が多いことからすれば，耕地面積当たりの人口はかなり高くなるはずである。人口の面からいっても，同省に少数民族が多いことは留意すべき点である。

同省の人口指標を見ていくと，普通出生率が30.7%，普通死亡率が7.2%である。すなわち自然増加は23.5%になる。また，同地域への人口流入率が1.2%であることも考慮に入れるならば，同地域の人口増加率は年2.47%に高まる（流入人口の主体は，同地域に立地する発電所の従業員である，といわれている）。この増加率は，約28年間で人口が倍増するほどの効率である。従って，現時点における同地域の人口密度が低いからといって，楽観できる状況にないことはいうまでもない事実である。

また，山間地に立地し，少数民族が多いことから分かるように，所得水準は低い。このような状況を考慮に入れるならば，ホア・ビン省に対する人口圧力の影響には深刻なものがある。このため同省では，人口増加率を抑制するために，家族計画プログラムを積極的に推し進めている。しかしながら，家族計画の普及率は44.5%と意外に低水準にある。この理由は同地域における乳児死亡率が50%以上の高水準にある，といって差し支えないであろう。子供が多く死亡する場合には，一定の家族規模を実現するために，それだけ多くの子供を生まなければならないのである（乳幼児生存仮説を参照）。

ちなみに，家族計画に用いられている手法は，IUDが75%，コンドームが3%，ピルが2%，不妊手術が20%である。ここで注目すべきは，不妊手術の割合が極めて高いことである。これは他の省でみられなかった特色である。同省では，不妊手術の実施者に対して，医師に対して手術1件当たり1.5ドル，2子を生んだ後に不妊手術を受けた者には12ドル，3子を生んだ後に不妊手術を受けた者に8ドル，不妊手術を受けるようにすすめた者に対して3ドルの報奨金（Incentive）が支払われているのである。これも他の省ではみられない特色であり，同省がいかに不妊手術の推進に力を入れているかがわかる。

この理由として，同省が山岳地域に位置しており，通信・連絡・輸送の手段が限定されている

ことが挙げられる。したがって、定期的な補給を必要とするような家族計画の方法を取ることが困難であるという事情がある。

しかしながら、少数民族問題はデリケートな性質を持っており、十分な配慮を払うことが必要となる。したがって、地理的に遠隔地であるとしても、頻繁なコミュニケーションを取り、それぞれの民族の持つ文化的なコンテクストを踏まえたうえで、家族計画プログラムへの十分な理解を図る I E C 活動を推進することが重要となってくる。

加えて、このような政策を進める場合には、母子保健などを推し進め、家族計画プログラムを各民族の生活状況に適合し、またそれぞれの民族がもつ文化的な制約に抵触しないようなものとするために十分な配慮をする事が必要になってくるのである。

(2) ホア・ビン省農業の概要

標高500m前後の高地に散在する無数の盆地で、河川の流水を利用した稲作、畑作が行われている。水田面積は3万haで、全体の3分の2が2期作可能である。米（粳）の収量は1ha当たり2.5tと低水準である。米以外の農産物としては、メイズ、キャッサバなどが重要であるが、その生産性は低い。1人当たりの食料生産量は、202kgと調査地域の中では最も低い。また、商品作物の生産も限られている。日本の漬物業者が漬物の原料資材の生産と半加工のために現地法人を100%出資で設立し、日本への輸出を開始している。米の適地とはいえないこの地域において、転作を進め、農家所得を増加させる方策を考える上で今後の展開が注目される。畜産では、豚の飼育頭数が比較的大きいが、在来種がほとんどで生産性が低く、価格も低い。

今後の農業開発の方向としては、(1) 水田面積は現状維持のまま新品種の導入、化学肥料の増投（1ha当たり100kgからリン酸、カリ肥料の投入を含めて500kgにふやす）により、米を増産する、(2) 1期作田1万haの裏作に豆類を導入する、(3) 未可耕の傾斜地を開墾して、コーヒー、茶の栽培面積を拡大する、(4) 龍眼、オレンジ、アプリコットなどの樹園地を、1995年までに1万haから5万haに拡大する、(5) 豚のハイブリッド種を導入すると同時に、舎飼技術を開発する、また、羊の飼育頭数を増やす、(6) 河川、湖沼を利用し、籠や囲いによる淡水魚の養殖を振興する、などが考えられている。

① キン・ボイ (Kim Boi) 県

この地域の農地の60%は水田で、そのうち半分は2期作可能である。米（粳）の平均収量は、1ha当たり、1作3tと、省の中では比較的高い。米以外では、メイズ、キャッサバ、などの食用作物や、落花生、大豆、緑豆などが栽培されている。米以外に収益性の高い農産物も少なく、農業以外の収入の獲得機会も限られているため、所得水準は低く、1人年間\$50~60という水準である。

農業開発の施策としては、(1) 水田面積を現状維持し、全水田面積の半分を占める1期作田に、落花生、サツマイモ等の商品作物を導入し、水田農業の集約化を図る、(2) F A Oからの援助

(Pan Program)を利用して植林を行う、(3)果樹作振興のため、5万5千本の苗木を、県が農民に供与する、(5)ベルギーのNGO、OX FAMからの援助により、小規模灌漑システムを整備する、などが計画されている。

6 現地調査の考察

ベトナムの経済社会は、ドイモイ政策の導入以降、大きく変貌し、西側諸国の本格的援助再開と相まって、急速に近代国家建設の歩みを強めている。このような状況下、農業はベトナム最大の産業セクターとして経済社会開発への貢献が期待されている。経済社会開発への貢献を効率的に進めるためには、具体的には次の点の改善が必要となる。

まず、依然として高い人口増加率のもとで、食料の増産を達成し、なおかつ、所得水準・生活水準を向上させていくためには、適地適産を基本とし、地域の自然環境、経済環境に即した農業の多角化と食料農産物（とりわけ米）の生産性向上とを同時に実現していかなければならない。

さらに今後、市場志向的な農業政策が推進されていく過程で、農村と都市の格差、北と南の格差、農家間格差が拡大していくことも考えられ、これらの問題にどのように対処していくかも大きな課題である。

現地調査で得た各省、各県段階での農業・農村開発戦略についての情報は、このような国レベルの基本戦略とおおむね整合的であるといえよう。

ところで、各地域における調査結果からも明らかのように、米の生産性向上という課題は、特に主要な稲作地帯において重要である。しかし、いずれの地域においても、近代品種の導入が一巡し、80年代に達成されたほどの生産性上昇は、新たな技術革新もしくは、莫大な基盤整備への投資がない限り、期待できないという認識が一般的であった。ところが、我々の調査の結果、急速な技術革新を経験したメコン・デルタ地域では¹⁾、農家間の技術格差が大きいと考えられ²⁾、農家の技術水準の平準化によって、より一層の生産性向上と稲作農業所得の増加とが期待できることを示している。

また、農業の多角化や農産加工業の育成のためには、政府による直接的補助だけでなく、制度金融の効率的運用と農家の自己資金の活用とが不可欠となろう。この点でも、農家調査の結果は、メコン・デルタ地域の農家が、北部、とりわけ紅河デルタ地域の農家に比べて優位な立場にあることを示している。

以上のように、メコン・デルタを中心とする南部は、稲作生産性の向上や多角化のための条件に比較的恵まれており、発展の潜在的可能性は高いものと考えられる。一方、紅河デルタを中心とする北部地域では、多くの農業発展に対する隘路が存在する上に、人口問題の深刻さも考慮すると、北部農村開発の推進を図る上では、解決すべき様々な課題を抱えている。

したがって、今後ベトナムに対する経済協力を考えていく上では、変貌の激しいベトナムの社

会経済発展の施策の方向を十分見きわめて、発展のための諸条件の違いを踏まえた協力に対する基本方向を明らかにする必要がある。

具体的には、以下の観点を踏まえていく必要がある。

- ドイモイ政策後のベトナム農業に求める経済社会上の役割
 - 北と南の農業上の役割, 発展方向
 - 農業生産を担う経営体のイメージ
 - 重点作物, 重点地域, 重点分野等
-

(注)

- 1) 表5参照。
- 2) 表6参照。表より、技術効率の平均値は南北間で差が認められないが、農家間のバラツキについては、南部のメコン・デルタで大きいことがわかる。

表1 調査地域の食料生産力

省	Tien Giang	Dong Nai	Nam Ha	Hoa Binh	全 国
1人当たり農地面積(m ² /人)	773	1,608	622	1,014	1,033
1人当たり水田面積(m ² /人)	637	344	N.A.	422.5	N.A.
1992年 籾 収 量(t/ha)	4.47	3.1	3.22	2.5	3.35
1985年 籾 収 量(t/ha)	3.95	3.1	2.58	N.A.	2.78
1人当たり米生産量(kg/人)	656.5	136.2	261.1	141.6	302.8
1人当たり食料生産量(kg/人)	660.5	218.3	286.1	202.1	338.0

注) 全国平均については、1992年のデータ。

出所) 第3章表3に同じ。

表2 主要作物の播種面積(1991年/1985年)

単位: 1,000ha

省	Tien Giang	Dong Nai	Nam Ha	Hoa Binh
総 面 積	223.9	586.2	249.0	479.0
農 地 面 積	156.5	289.4	158.0	72.0
稲	251.8/201.3	59.0/77.6	223.9/216.8	48.2/-
メ イ ズ	1.1/1.1	45.0/51.6	8.1/2.4	10.2/4.9
サ ツ マ イ モ	- -	5.7/6.5	13.1/10.0	2.7/0.7
キ ャ ッ サ バ	- -	15.0/23.0	- -	8.7/11.2
大 豆	- -	29.0/32.8	2.3/0.4	1.8/0.5
落 花 生	- -	8.2/12.0	5.1/4.8	2.6/2.2
砂 糖 き び	3.5/4.1	11.0/11.5	0.75/1.1	0.6/0.6
タ バ コ	0.1/0.05	8.5/6.0	-/2.9	- -
コ - ヒ -	- -	25.9/4.0	- -	- -
ゴ ム	- -	37/27	- -	- -
パ イ ナ ッ プ ル	3.6/1.4	- -	- -	- -

出所) 第3章表3に同じ。

表3 調査地域の農業生産(1991年/1985年)

単位: 1,000t

省	Tien Giang	Dong Nai	Nam Ha	Hoa Binh
米	1,022.5/790.9	237.4/241.3	854.9/745.4*	102.4/70.7
メ イ ズ	1.7/1.9	67.5/108.4	16.9/4.1	11.0/3.6
サ ツ マ イ モ	-	5.7/6.5	17.3/13.2	2.7/0.7
キ ャ ッ サ バ	-	202.5/278.6	-	54.8/71.0
大 豆	-	15.9/22.1	3.3/0.2	2.3/0.2
落 花 生	-	6.9/10.6	8.3/7.5	2.5/2.1
砂 糖 き び	138.3/183.9	445.5/427.2	44.9/68.5	1.8/1.3
タ バ コ	0.1/0.1	4.3/3.7	-/2.1	-/0.4
コ - ヒ -	-	137.3/5.4	-	-
ゴ ム	-	29.6/21.2	-	-
パ イ ナ ッ プ ル	25.2/4.7	0.7/2.9	3.5/1.3	-

注) Nam Ha省については、Ninh Binh省との合計値。

出所) 第3章表3に同じ。

表4 調査地域の家畜飼養と水産業の概要（1991年）

省	Tien Giang	Dong Nai	Nam Ha	Hoa Binh
畜産 (飼養頭羽数)				
水牛 (1,000頭)	21.0	17.3	38.2	100.0
牛 (1,000頭)		40.7	32.6	
豚 (1,000頭)	35.0	216.0	535.7	200.0
家きん (1,000頭)	3,243.2	2,012.0	3,528.0	N.A.
水産業 (水揚げ量)				
水産養殖 (1,000t)	22.2	N.A.	9.4	N.A.
海水漁業 (1,000t)	15.0	25.0	4.8	N.A.
淡水漁業 (1,000t)	3.2	9.1	4.2	3.5

注) Nam Ha省については、Ninh Binh省との合計値。

出所) 水牛、牛、豚の飼養頭数については、各省での聞き取り調査から。

その他は、第3章表3に同じ。

参考 農家アンケート調査結果の概要

省 項目	Tien Giang	Dong Nai	Nam Ha	Hoa Binh
	N=20	N=20	N=20	N=20
1. 世帯員数 (1戸当たり人)	5.25	5.8	5.3	5.1
2. 家族労働力 (1戸当たり人)	2.8	2.5	2.6	3.1
3. 農地面積 (1戸当たりha)				
水田	0.49	0.22	0.456	0.26
その他	0.145	1.13	0.055	0.53
4. 作付面積 (1戸当たりha)				
稲	1.27	0.26	0.912	0.50
その他	0.06	1.16	0.052	0.13
5. 農業用固定資本・用具取得額 (1戸当たりドル)	155.1	475	59.1	248.0
6. 米平均収量 (ha当たりkg)	4,622	2,629	3,892.5	4,046
7. 農家所得 (1戸当たりドル)	1,212.75	1,971.9	301	497.65
うち 稲作	316.65	28.5	121.45	112.7
その他農業	421	1,932.3	83.2	191.3
農外所得	475.1	11.1	96.35	193.65
8. 農家負債 (1戸当たりドル)	116	14.5	41.35	29.75

表5 土地生産性の変化

年	全 国		紅河デルタ		メコン・デルタ	
	籾反収 (t/ha)	年成長率 (%)	籾反収 (t/ha)	年成長率 (%)	籾反収 (t/ha)	年成長率 (%)
1976	2.68	} 0.04	2.78	} 0.62	2.01	} 4.74
1985	2.78		2.94		3.05	
1989~1991平均	3.18	} 2.73	3.26	} 2.09	3.66	} 3.75

出所) Statistical Data of Vietnam's Agriculture, Forestry and Fishery (1976-1991), General Statistical Office.

表6 技術効率の南北間比較

	紅河デルタ	メコン・デルタ
平均値	$m_1=0.131$	$m_2=0.173$
分散	$s_1^2=0.0195$	$s_2^2=0.0511$
標本数	$n_1=20$	$n_2=19$
基準正規統計量	$\frac{m_2 - m_1}{\sqrt{\frac{s_1^2}{n_2} + \frac{s_2^2}{n_1}}} = 0.71$	
5%の有意水準での基準正規変数の値	1.645	
分散比	$\frac{s_2^2}{n_1-1} \bigg/ \frac{s_1^2}{n_2-1} = 2.77^{**}$	
F分布の5%点	2.18	

注1) **は5%の水準で有意であることを示す。

2) ここで、「技術効率」とは、個々の農家の技術水準を表わす指標であり、最も効率的な技術水準の下で一定の生産物を生産するために必要な投入量と実際の投入量の比率によって表わされる。詳しくは、福井清一「フィリピン農地改革下における『緑の革命』と所得分配」『大阪大学経済学』第41巻2・3号, 1991年, 参照。

第5章 国際協力の課題

1 農業経済の展望

(1) 経済改革による農業生産の活性化

1988年に「農業経済管理の刷新に関する政治局決議第10号」が出され、農産物市場取引の大幅な自由化・農業生産資材供給の分権化とともに農地使用权の保証をとまなう個別農家への白紙請負制が実施されたことは、ベトナムの農民に大きな経済的インセンティブを与え農業生産を強く活性化させている。農業生産でも、大規模生産の利益が大きいとするイデオロギーに支えられて社会主義的改造という国家の側からの強制によって農業の集団化が実施されたなかで、個別農家は農業生産への経済的インセンティブを大きく喪失させていたのであるが、個別農家への経営の白紙請負制への移行によってこのような状態が大きく改善され、農業生産は短期間に急激に増加してきているわけである。

経済改革への反応は特に、南部のメコン・デルタ地帯で顕著であった。歴史的にみても、19世紀後半の海外米需要の拡大に刺激されて商品生産として米生産が開始・拡大された経過があり、かつ社会主義的改造の期間もほぼ10年程度と短かったメコン・デルタの農村は、元来開放的社会であり、市場経済への適応力の大きい社会であった。したがって、南部ベトナムでは、農民達は農業経済管理の刷新に見事に反応しうる能力をもっていたといえ、拡大した経済的誘因に刺激されて米作りにはげみ単収を大きく増加させることになった。その結果ベトナムは米の輸出能力を短期間に急増させて、現在年間200万t程度の輸出能力をもつ国となっている。この輸出来は、ほぼ全量がメコン・デルタで生産されている。

南部のメコン・デルタとは、その開発の歴史も社会主義的改造の経過も大きく違う北部の紅河デルタでも、農業経済管理の刷新が大きな影響をもったことは間違いない。紅河デルタの農村は、東南アジア地域では例外的といってよい程古い時代から河川の治水事業にもとづく村落共同体が

発達しており、かつその上に社会主義的改造にもとづく農業集団化をほぼ50年程度も経験している。南部ベトナムに比べて、村社会内での結合力が強く、個々の農家がいわば勝手に自らの経済活動の意志決定をなし得なかったような紅河デルタにおいても、個別農家への経営の白紙請負制が大きな経済的効果をもったことは、経済刷新政策の大きな成果であったといえよう。北部ベトナムは、そもそも旧開地で人口密度も高いため、メコン・デルタをかかえる南部ベトナムのようには、現在までのところ米の輸出力をもつまでにはいたっていない。

社会主義計画経済下で、国際的農業技術の新しい流れから隔離されていたが、ベトナムの農業技術の水準は、近隣の東南アジア諸国と比較してみても相対的にいまだ低い段階にある。この点で、農業技術——特に米の新しい品種等——の国際的技術移転によってベトナムの農業技術水準を引き上げる可能性は大きいと判断しておいてよいであろう。

しかし同時に、ベトナム農業の活性化が特に米の輸出の能力拡大を通じて、世界の米市場に大きな影響を与えることも間違いない。特に同じ大陸部東南アジアに位置するタイの米輸出ないし米作経済への影響はかなり大きいようである。しかし、すでに第3章でもふれられているように、ベトナム国内でも米増産よりは農業多角化がより重要な課題となる農業発展局面に入りつつある点を軽視してはいけないであろう。ベトナムの市場経済への移行がもたらす米の国際市場への影響をあまり過大評価することは的外れではなかろうか。

農業生産の個別農家への白紙請負は、農家に何を生産するかの意志決定権をも与えたわけであり、米以外の経済的収益性の高い農産物の生産も活性化してきている。メイズ、キャッサバ等の食用作物、パイナップル、オレンジ等の果樹、また牛、豚、家さんという畜産物の生産が活性化してきているのは、まさに市場需要の拡大に個別農家が直接的に反応しうようになったからであろう。

(2) 顕在化しはじめている農業開発にとっての諸制約

経済改革実施以降みられている農業生産の動向は、農業生産の担い手としてはやはり個別農家・家族農家という単位が最も活力あるものであることを明らかにしてくれているが、それと同時に個別農家の自主的な経済行動だけでは対応が困難な多くの制約があることも次第に明らかになってきている。その具体的問題点は、既に第3章3節でふれておいた通りである。現在顕在化してきている以下に要約するような諸制約がうまく克服されないと、個別農家への白紙請負への移行という農業経済管理の制度的刷新によって活性化されたベトナムの農業発展が大きく減速し、農業生産の停滞が現出してしまう可能性も大きいのではなかろうか。1993年7月に農地使用税に関する新しい法体系を公布して、法的には国有とされている自らの経営地の利用に関する制度を確定させることで、個別農家の私的経営権を安定させるという市場経済への移行に関する制度改革の最終仕上げがおこなわれた時期に既に、こういう諸制約が顕在化しはじめていたことは、やはり大きな問題点といえよう。

第1の制約は、市場経済体制下での農業開発の要ともいえるべき、農民と都市の消費者との間の

情報伝達や物流を効率的におこなう流通業者がまだ不十分であり、また農産物市場制度も充分には確立していない。個々の商人の活動が市場経済への移行のなかで活性化してきていることは事実であるが、公的機関による卸売市場の整備が急務の課題となっていることは間違いない。

第2の制約は、同じく流通過程に深くかかわる問題点であるが、貯蔵施設・加工施設の不備がやはり大きな問題点となって顕在化してきている。穀物だけでなく、野菜・果樹・畜産物の開発にとってこれらポスト・ハーヴェスト後の施設の不足は大きな制約となっている。

第3の制約は、農民にとって利用可能な農業金融機関が制限されているという事実である。現在ベトナムでは、農業金融制度はベトナム農業銀行を中核としておこなわれるようになっているが、他の発展途上国と同様に、この金融は富農層に手厚く貧困層に不利なものとなっている。担保力の点で信用度に劣る貧困層は、大きな信用制限に直面しているようである。

第4の制約は、農民の農業生産技術を向上させるのに不可欠といえる農業技術の普及が今のところうまく制度化されていないという問題である。以前は、農民への技術情報の伝達は、協同組合の行政担当者が生産隊のリーダーを通しておこなっていたが、現在では生産隊のリーダーを通すことなく直接個々の農民に対しておこなわなければならないとなっているが、普及員の不足等が非常に大きな制約となっていることは明らかであろう。

第5の制約は、灌排水施設の不備という問題である。南北両地域ともに灌排水施設等の農業生産基盤は充分に整備されているとはいえない。メコン・デルタでは、デルタ下流における塩害問題が顕在化しはじめているし、また紅河デルタでは排水施設の不備が決定的な問題となっている。このためか、降雨等天候条件のちょっとした変動によって農業生産が大きく影響されてしまう状態が続いている。農業部門の経済成長率に大きな年変動が示されているが、その最大の原因がこのような農業生産基盤の不十分な整備であることは間違いない。灌排水施設は、いわば地域的公共財とでもいえる性格のものであり、個別農家への経営権の白紙委託といった流れのなかで個別農家の協同行動が組織化されにくくなってきている状況下では、充分に整備されない可能性が大きい。この点が、農業面での市場経済への移行策がもたらすような大きな問題点といってよいであろう。

最後に、特に北部ベトナムにおいて、農業経済管理の刷新だけでは十分に解決し難い様な問題が顕在化しはじめている事実を無視することは許されないであろう。それは、まだ「乳幼児生存仮説」という人口学上の命題が作用して年率2%を超える人口増加が続いているなかで、農地への人口圧力が増大し続けていることに起因している農地不足・農村過剰人口という問題である。各農家は農地の使用権をはっきりと確保できるようになってはいるが、この人口圧力のために1農家当たりの使用可能農地は0.2ha程度でしかなく、これだけでは家族の自給食糧の確保すら大層困難になってきているようである。農業外の就業機会も大きく制限されており、農村内にはかなり多数の過剰就業者が堆積しており、また農地使用権の売買に近い移転が発生することで農家群内で家計所得分配の不平等化が顕在化しはじめている。特に北ベトナムで顕在化しはじめているこのような問題は、今までベトナム政府が実施してきたような農業経済管理の刷新だけでは解

決しにくい構造問題といえよう。

2 国際協力の課題

現在のベトナムの国民経済にとって、増加し続ける人口を養うに足る食糧を生産することと同時にこの増加し続ける人口に就業機会を与えていくためにも、農業開発が決定的に重要であることは間違いない事実である。特に、国内の都市化・所得水準の上昇に伴う食生活の変化に適応し、かつ変化する国際市場状態に適応していくためには、単に米の増産だけでなく、畜産物・野菜・果物の生産を拡大させていく、いわゆる農業の多角化がこれからは農業開発戦略面で大きな課題となつてこよう。そして、このような農業多角化を成功裡に実現させていくためには、前記したような諸制約をひとつひとつ克服していく必要がある。

我が国からベトナムへの国際協力が、前記した諸制約の克服をその課題とする必要があることは明らかであろう。それは基本的には、市場経済体制下で最も活力ある生産単位であることが明らかである個別農家・家族農家の経営能力を向上させる協力であるといえよう。

具体的には、ほぼ以下の諸領域が国際協力の対象として重要となつてこよう。

1. 灌漑・排水施設の整備

南部のメコンデルタでの塩害等の除去という土地改良と北部の紅河デルタの洪水防御、排水設備の改善への、主として無償協力。

2. ポスト・ハーヴェスト後の貯蔵・加工施設の整備やそれへの技術協力

とくに、メイズ、果樹等の貯蔵・加工設備の整備等に対する専門家派遣による技術協力。

3. 農産物流通・卸売市場の整備

まず、ベトナム国内の流通状態の改善のための開発調査が必要であり、その後この調査を踏まえた技術協力を考える。

4. 近い将来、農業金融へのツウ・ステップ・ローン方式による協力

この点に関しても、まずベトナム国内の農業金融制度の改善に関する調査が必要。

5. 農業開発戦略の形成への知的支援

農産物の国際市場の変化が激しいことを前提にして、それらの変化にうまく適応しうるような農業開発戦略を形成することが現在のベトナムにとって絶対に必要であるといえるが、そういう政策形成に向けての専門家派遣や、日・ベ共同セミナーの開催による知的支援も我が国からの国際協力として重要となつてこよう。

第6章 調査団メンバーおよび日程

1 調査メンバー

(1) 国内委員会

川 野 重 任	東京大学名誉教授
山 田 三 郎	日本大学農獣医学部教授
原 洋 之 介	東京大学東洋文化研究所教授
栗木 レタン・ゲブ	城西国際大学経営情報学部教授
桜 井 由 躬 雄	東京大学文学部助教授
福 井 清 一	九州大学農学部助教授
大 塚 友 美	日本大学文理学部専任講師
広 瀬 次 雄	(財)アジア人口・開発協会常務理事・事務局長
遠 藤 正 昭	(財)アジア人口・開発協会事務局長補佐
楠 本 修	(財)アジア人口・開発協会主任研究員

(2) 予備調査メンバー (平成5年9月2日～9月8日)

楠 本 修	予備調査団員 (前出)
-------	-------------

(3) 現地調査メンバー (平成5年9月20日～10月2日)

福 井 清 一	調査団長 (前出)
大 塚 友 美	調査団員 (前出)
楠 本 修	調査団員 (前出)

2 ベトナム協力者名簿

(1) 日本大使館

湯下博之	大使
久保田真司	総領事(在ホーチミン)
小井沼紀芳	参事官
奥平浩	二等書記官

(2) Government and Insitute

Nguyen Thi Than, M.P. Chairwoman, the Vietnam Parliament Association for Population and Development. Chairwoman, Committee for Social Affairs

Nguyen Thi Hoai Thu, M.P. Vice Chairwoman, the Vietnam Parliament Association for Population and Development Vice Chairwoman, Committee for Social Affairs

Le Trung Son, M.P. Member, Committee for Social Affairs, the National Assembly

Pham Quoc Bao Deputy Director, Department of Foreign Affairs, The office of the National Assembly of Vietnam

Luong Phan Cu Vice Deputy Director, Department of Social Affairs, The office of the National Assembly of Vietnam

Nguyen Van Tien Senior Officer, Committee for Social Affairs, The office of the National Assembly of Vietnam

Nguyen Thi Ky Stuff, Committee for Social Affairs, The office of the National Assembly of Vietnam

Nguyen Thanh Tra	Staff, Committee for Social Affairs, The office of the National Assembly of Vietnam
Do Xuan Mao	Deputy Director, Department of Labour Culture and Social Affairs, State Planning Committee
Phan Doanh	Vice Director, Department of Agriculture, Forestry and Fishery, State Planning Committee
Ngo The Dan	Vice Minister, Ministry of Agriculture and Food Industry
Nghiem Chung Lan	Vice Director, International Cooperation Department, Ministry of Agriculture and Food Industry
Nguyen Bich Lien	Deputy Director, Department of Personnel, Ministry of Agriculture and Food Industry
Nguyen Dang Sung	Assistant to Director, International Cooperation Department, Ministry of Agriculture and Food Industry
Ho Minh Chau	Program Officer, International Cooperation Department, Ministry of Agriculture and Food Industry
Ha Huy Toan	Director of International Relations Department, Viet Nam Bank for Agriculture
Trinh Thanh Binh	Official of International Relations Department, Viet Nam Bank for Agriculture
Truong Van Bien	Vice Director, Food Company Ho Chi Minh City Director, Saigon Satake Rice Mill

Ly Cong Hai	Planning Department, Food Company Ho Chi Minh City
Fumi Idei	Visiting Research Fellow, Institute of World Economy
Ha Tay Province	
Le Hung Quoc	Director, Agriculture and Forestry Service Ha Tay Province
Vu Thuan	Vice Director, Agriculture and Forestry Service Ha Tay Province
Mai Van Buong	Vice Chairman, the People's Committee of Thanh Oai District
Tien Giang Province	
Phan Minh Thanh, M.P.	Chairman, People's Committee of Tien Giang Province Member of Parliament, National Assembly, Governor, Tien Giang Province
Nguyen Truong Ky	Vice Chairman, People's Committee of Tien Giang Province
Nguyen Van Khang	Deputy Director, Agriculture, Forestry and Fishery Service, Tien Giang Province
Le Bun Hai	Chairman, Hoa Khanh Commune, Cai Be District, Tien Giang Province
Nguyen Van Phai	Farmer, Hoa Phuc Village, Hoa Khanh Commune, Cai Be District, Tien Giang Province
Le Viet Hung	Chairman, Nam Ky People's Committee

Dong Nai Province

Huynh Van Binh M.P.	The Chairman of the People's Committee of Dong Nai Province Member of Parliament, The Vietnam National Assembly
Nguyen Thanh Tung M.P.	Brig. General, Commanding Military Force of Dong Nai Province, Member of Parliament, The Vietnam National Assembly
Le Hong Nghiep	Vice Chairman, Peoples Council, Dong Nai Province
Daug Van Hai M.P.	Director, Agricultural Forestry Service, Dong Nai Province
Ho Van Giang	Chairman, People's Committee, Xuan Loc District, Dong Nai Province
Phung Luu	Vice President, Committee for Protection and Care for Children, Dong Nai Province
Panh Ng	Assistant, Vice President, Committee for Protection and Care for Children, Dong Nai Province
Huy Cao Hai	Vice Chairman, Committee for Population and Family Planning, Dong Nai Province
Tuan Ng	Vice Director, Agricultural Service, Dong Nai Province
Thuy Ton	Vice Director, Population and Family Planning, Dong Nai Province
Phaw Dung	Chairman, Xuan Dong Commune, Dong Nai Province
Nguyen Dinh Hung	Secretary, Xuan Dong Commune, Dong Nai Province

Nam Ha Province

Tran Tich Vice Chairman, People's Committee, Nam Ha Province

Vu Tinh Vice Chairman, People's Committee, Nam Ha Province

Nguyen Huu Duong General Secretary, People's Committee, Nam Ha Province

Nghiem Phu Manh Director, Provincial Agriculture and Forestry Service, Nam Ha

Pham Van Trac Expert for Foreign Affaris, Office of People's Committee of Nam Ha Province

Pham Thanh Tam Chairman, Peoples's Committee of Y Yen District, Nam Ha Province

Pham Van Hoan Vice Chairman, Peoples's Committee of Y Yen District, Nam Ha Province

Dinh Khac Than Director, Peoples's Committee of Y Yen District, Nam Ha Province

Trinh Duy Phong, Director, Nam Ha Social War Invalids Labour Office, Wounded Soldiers Enterprise

Duong Van Ngan Farmer, Con lieu Village, Yen Xa Commune, Y Yen District, Nam Ha Province

Hoa Binh Province

Ha Cong Dong Vice Chairman, People's Council Hoa Binh Province

Ngo Huy Tuc Vice President, The Population Planning Family Department Hoa Binh Province

Nguyen Huu Duyet	Director, Agricultural Service Company, Hoa Binh Province
Bui Van Nguyen	Chairman, People's Comittee, Kim Boi district, Hoa Binh Province
Bui Van Phen	Farmer, Ha Bi Commune, Kim Boi district, Hoa Binh Province
Ly Chi Minh	Farmer, Ha Son Village, Tu Son Commune, Hoa Binh Province
Yoshihiro Hiratsuka	Director, PACIFIC Co., Ltd., Hoa Binh Province

予 備 調 査 日 程

1993年9月2日～9月8日（7日間）

月 日	調 査 概 要
9月2日（木）	<ul style="list-style-type: none"> ・成田11：05発（CX501） 香 港14：30着 香港16：00発（CX791） ハノイ16：55着
9月3日（金）	<ul style="list-style-type: none"> ・ドン・ズアン（Dong Xuan）市場訪問。 ・Hon. Mrs. Nguyen Thi Than M.P., ベトナム国人口・開発議員連盟会長表敬。 ・本調査について現地カウンターパートと調査概況協議。
9月4日（土）	<ul style="list-style-type: none"> ・ハノイ近郊農村，ハ・タイ省（Ha Tay Province）へ移動。省農業事務所訪問。ハ・タイ省農業の概況について説明を受ける。紅河デルタの米作地帯のヘクタール当たりの収量他について説明を受ける。 ・タイン・オアイ県（Thanh Oai District）訪問，農村工業の爆竹工場見学。 ・タイン・トゥイ村（Thanh Thuy village）訪問，石彫刻作業場見学。
9月5日（日）	<ul style="list-style-type: none"> ・ハイ・フォン（Hai Phong）港訪問，港湾施設，建設中の経済輸出加工区など見学。
9月6日（月）	<ul style="list-style-type: none"> ・ベトナム農業・食料産業省訪問，ベトナム国の農業の概況について説明を受ける。 ・日本大使館の小井沼紀芳参事官に結果報告。 ・ベトナム国家計画委員会訪問，開発政策における農業の位置付けについて説明を受ける。
9月7日（火）	<ul style="list-style-type: none"> ・農業開発・人口関係の資料収集。 ・Hon. Mrs. Nguyen Thi Than M.P., ベトナム国人口・開発議員連盟会長に結果報告。
9月8日（水）	<ul style="list-style-type: none"> ・ハノイ 10：05発（CX790） 香港 12：50着 香 港 14：35発（CX508） 成田 19：30着

調 査 日 程

1993年9月20日～10月2日（13日間）

月 日	調 査 概 要
9月20日（月）	<ul style="list-style-type: none"> ・成田11：05発（CX501） 香港14：30着（大塚友美, 楠本修） 福岡11：50発（CX515） 香港13：55着（福井清一） 香港19：00発（CX765） ホーチミン市20：30着
9月21日（火）	<ul style="list-style-type: none"> ・日本総領事館訪問, 久保田真司総領事表敬, ベトナム南部の概況について説明を受ける。 ・ホーチミン市ベントアン（Ben Thanh）市場視察。 ・Hon. Mrs. Nguyen Thi Hoai Thu, ベトナム人口・開発議員連盟副会長表敬。現地カウンターパートと調査概要について協議。
9月22日（水）	<ul style="list-style-type: none"> ・ティエン・ザン省（Tien Giang Province：ホーチミン市より130km, メコンデルタ水田地帯）に移動。ティエン・ザン省庁でティエン・ザン省の農村人口・農業の概要について説明を受ける。 ・カイ・ベ県（Cai Be District）訪問。カイ・ベ県の農村人口・農業の概要について説明を受ける。 ・ホア・カイン村（Hoa Khanh Village）農家訪問, 米作・果樹作物の聞き取り調査。 ・ホーチミン市へ移動。
9月23日（木）	<ul style="list-style-type: none"> ・ドン・ナイ省（Dong Nai Province：ホーチミン市より80km, 商品作物：メイズ, コーヒーなどを作っている南部丘陵地帯）へ移動。ドン・ナイ省庁で省の概要について説明を受ける。 ・ズアン・ドン・コミュニン（Xuan Dong Commune）訪問。商品作物地帯の調査。 ・省農業事務所訪問。農業の概要について説明を受ける。 ・ホーチミン市へ移動。
9月24日（金）	<ul style="list-style-type: none"> ・日本総領事館訪問, 南部地域の調査概要の報告。 ・サイゴン・サタケ（南部最大の精米所）訪問, ベトナムの精米輸出制度及び設備について説明を受ける。

- Hon. Mrs. Nguyen Thi Hoai Thu, ベトナム人口・開発議員連盟副会長に南部地域の調査概要の報告。
 - ホーチミン市ビン・タイ市場(Binh Thai Market)訪問。
- 9月25日(土)
- ホーチミン発7:30分 ハノイ着9:30分(VN212)
 - 現地カウンターパートと調査概況の協議。
- 9月26日(日)
- 休日
- 9月27日(月)
- ハノイ市ドン・ズアン(Dong Xuan)市場視察。
 - Hon. Mrs. Nguyen Thi Than ベトナム人口・開発議員連盟会長表敬訪問。
 - 日本大使館訪問, 湯下博之大使表敬, 奥平浩二等書記官と調査概況協議。
- 9月28日(火)
- ベトナム農業・食料産業省訪問, Mr. Ngo The Dan, Vice Minister 他よりベトナムの農業の現状と農業政策について説明を受ける。
 - ベトナム農業銀行(Vietnam Bank for Agriculture)訪問, Mr. Ha Huy Toan, Director, International Relations Department よりベトナム農業銀行の制度及び融資の現状について説明を受ける。
 - ベトナム国家計画委員会訪問, Mr. Phan Doanh, Vice Director, Department of Agriculture-Forestry-Fishery 他よりベトナムの国家政策における農業開発の位置付けについて説明を受ける。
- 9月29日(水)
- ハノイからナム・ハ省(Nam Ha Province: 紅河デルタの水田地帯)へ移動。
 - ハ・ナム県(Ha Nam District)訪問。ハ・ナム県 コミューンでハ・ナム県の農村人口・農業の概要について説明を受ける。
 - イエン・ティエン県(Yen Tien District)訪問。イエン・ティエン県 コミューンでイエン・ティエン県の農村人口・農業の概要について説明を受ける。
 - コン・リウ村(Con Lieu Village) 農家訪問, 米作地帯の調査農村での聞き取り調査。
 - ハノイへ移動。
- 9月30日(木)
- ハノイからホア・ビン省(Hoa Binh Province: ハノイの西部に位置する山岳地帯)へ移動。
 - ホア・ビン省庁でホア・ビン省の農村人口・農業の概要について説明を受け

	<ul style="list-style-type: none"> る。 • Pacific Co.LTD.訪問, 日本資本の漬物工場を視察, 平塚嘉宏工場長より工場進出の経緯等について説明を受ける。 • キン・ボイ県 (Kim Boi District) 訪問。キン・ボイ県 コミューンでキン・ボイ県の農村人口・農業の概要について説明を受ける。 • ハ・ソン (Ha Son Village) 農家訪問, 米作地帯の調査・農村での聞き取り調査。 • ハノイへ移動。
10月1日 (金)	<ul style="list-style-type: none"> • 資料収集整理。 • 世界経済研究所出井富美客員研究員よりベトナムの経済政策について説明を受ける。 • Hon. Mrs. Nguyen Thi Than ベトナム国会人口・開発議員連盟会長に結果報告。
10月2日 (土)	<ul style="list-style-type: none"> • ハノイ10:05発 (C X790) 香港 12:50着 • 香港14:35発 (C X508) 成田 19:30着 (大塚友美, 楠本修) • 香港15:25発 (C X510) 福岡 20:40着 (福井清一)

収集資料リスト

Ann Caddell Crawford, Vietnam Customs and Culture, Charles E. Tuttle Co Publishers.

Central Statistical Office, Vietnam Population Census 1989-Detailed Analysis of Sample Results, Central Statistical Office.

Central Census Steering Committee, ATLAS Vietnam Population, 1993.

Cuc Hang Hai Viet Nam, Vietnamese Maritime Code, Cuc Hang Hai Viet Nam,1993.

Economic Planning Agency, Japan and State Planning Committee, Vietnam, The International Symposium on the Transition to the Market Economy in Vietnam, November 25-26, 1992 Hanoi,1993.

Foreign Languages Publishing House, The Renovation of Agricultural Economic Management, Foreign Languages Publishing House.

Foreign Languages Publishing House, Ethnic Minorities in Vietnam, Foreign Languages Publishing House.

Foreign Trade and Investment Development Center of HCMC, 1993-1994 Export Import Directory, Foreign Trade and Investment Development Center of HCMC, 1993.

Hospitarity Services, Vietnam Economic News Vol III No.36-37, Hospitarity Services, 1993.

Hospitarity Service, Vietnam Economic News No.39, Hospitarity Service 1993

IHP Vietnam National Committee, Assessment of Water Resources and Water Uses in the Socialist Republic of Vietnam, IHP Vietnam National Committee.

Institute for Science and Technology Information of Heavy Industries, A foreign Investment Guide, Institute for Science and Technology Information of Heavy

Industries, 1992.

Ministry of Fisheries Socialist Republic of Vietnam, Vietnam Fisheries Development Work Shop 1992, Ministry of Fisheries Socialist Republic of Vietnam, 1992.

Ministry for Science, Technology and Environment, Provincial Environmental Criterias, Science and Technology Publishing House, Ministry for Science, Technology and Environment, 1993.

MOET Vietnam/UNDP/ UNESCO, Volume 1 Final Report Vietnam Education and Human Resources Sector Analysis, MOET Vietnam/UNDP/ UNESCO, 1993.

Ministry of Trade and Tourism, Export and Import Tariff for Commercial Goods, Vietnam Trade Information Center, 1992

Office of The State Committee for Cooperation and Investment (SCCI), Foreign Direct Investment in Vietnam, Office of The State Committee for Cooperation and Investment (SCCI), June 1993.

Pierre Huard and Maurice Durand, Vietnam Civilization and Culture, Ecole Francaise D' extreme Orient

Sanofi, Vietnam 5 Years open to Investment, Sanofi, 1992.

SCS/UNDP/SIDA/UNEP/IUCN, Vietnam National Plan for Environment and Sustainable Development 1991–2000 framework for Action, August 1991

Socialist Republic of Vietnam General Statistical Office, Statistical Yearbook, Socialist Republic of Vietnam General Statistical Office, 1992.

Statistical Publishing House, Status of Civil Registration and Population Statistics Vietnam 1992, Statistical Publishing House, 1993.

Statistical Publishing House, Vietnam Economy 1986–1991 based on the system of

National Accounts, Statistical Publishing House, 1992.

Statistical Publishing House, Vietnam The Blazing Flame of Reforms, Statistical Publishing House, 1993.

Socialist Republic of Vietnam, Foreign Investment in Vietnam, 1992.

Song Ngu Anh Viet, Export Import and Banking, Song Ngu Anh Viet, 1992.

The Gioi Publishers, Vietnam one year after the 7th National Party Congress, The Gioi Publishers, 1993.

UNDP, Directory of the Institution and Officials of the Socialist Republic of Vietnam, UNDP, 1993.

UNDP, National Transportation Sector Review Executive Summary, BCEOM, 1993.

UNDP, Briefing Note Socialist Republic of Viet Nam, UNDP Hanoi, 1991.

UNDP, Country Programme Management Plan Vite Nam, UNDP, 1993.

UNDP, Development Cooperation VIETNAM 1991 Report, UNDP, January 1993.

UNESCO/UNDP, Education and Human Resources Sector Analysis october 1992, UNESCO/UNDP, 1993.

Vietnam Trade Information Center, Decree of the Government on Implementing Regulations of the Law on Foreign Investment in Vietnam, 1993.

Vietnam Trade Information Center, Amendent of and addition to the law on Export and Import Duties, Special Sales Tax, Turnover Tax, Profit Tax, Approved by the Legislature IX National Assembly of SRV at its 3nd Session on July 14, 1993.

Vietnam Trade Information Center, Amendents and Additions to the Minimum Price List for Calculating Export and Import Duties, Vietnam Trade Information Center 1993.

National Center for Social Sciences Institute of Sociology Gothenburg University, Department of Sociology, Sociological Studies on the Vietnamese Family, Social Sciences Publishing House 1991.

Vo Dai Luoc, Curbing Inflation, Social Science Publishing House 1992.

National Center for Social Sciences Center for Womens's Studies, Job Creation and Income Generation for Women, Social Science Publishing House 1993.

Statistical Publishing House, Economic Sectors in Vietnam, Statistical Publishing House 1992.

Statistical Publishing House, Statistical Data of Vietnam's Agriculture Forestry and Fishery (1976–1991), Statistical Publishing House 1992.

General Statistical Office/Ministry of Trade and Turism, Economy and Trade of Vietnam 1986–1991, General Statistical Office 1992.

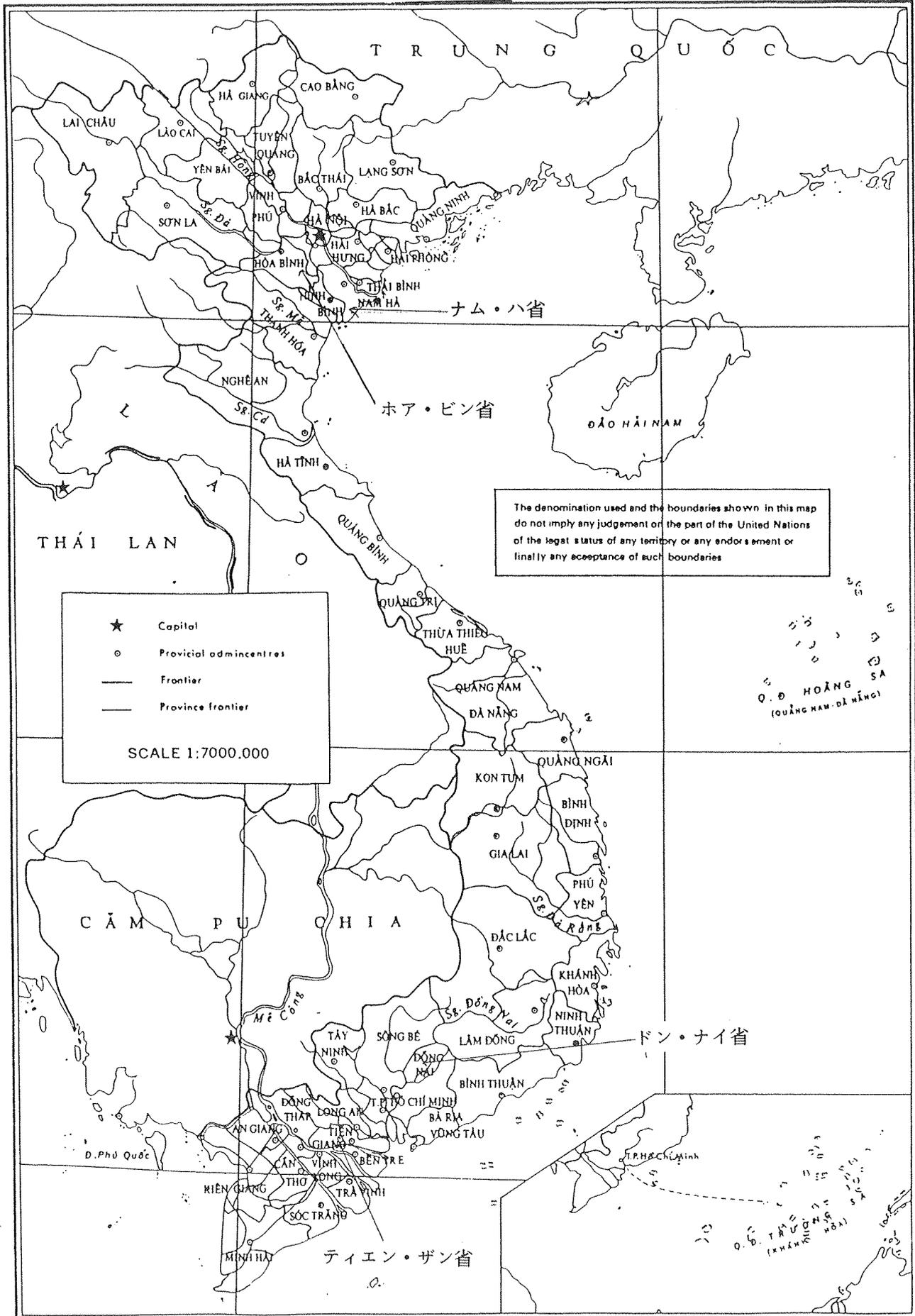
Vietnam Bank for Agriculture, Statue of the Vietnam Bank for Agriculture, Vietnam Bank for Agriculture 1993.

Vietnam Bank for Agriculture, Agribank, Vietnam Bank for Agriculture 1992.

Viet Nam Trade Information Center, Law on Land – Approved by the legislature IX of the Natinal Assembly of SRV at its 3rd Session on July 14, Viet Nam Tarde Information Center 1993.

Viet Nam Trade Information Center, Viet Nam banking System, Viet Nam Trade Information Center.

行政区分図



1

CÂU HỎI ĐIỀU TRA

Tên làng: 4 Hoa phuc Village, Hoa Khau Commune
 Ngày phỏng vấn: Sept. 22. 1993.
 Tên chủ hộ: Nguyen van Phai.
 Số thứ tự hộ gia đình:
 Tên cán bộ phỏng vấn:

CÂU HỎI THỨ NHẤT:

Xin vui lòng cho chúng tôi biết nghề nghiệp của các thành viên trong gia đình:

Họ và tên	Giới	Tuổi	Trình độ văn hoá	Nghề nghiệp	
				Nghề chính	Nghề phụ
Chủ hộ Nguyen van Phai	M	44	4 th class	Farmer	ditto
Vợ chồng Duong Thi The	F	44	illiterate	Farmer	ditto.
5 Children	5M	22		student	
	2F.	6			

Số người trong hộ gia đình: 9

CÂU HỎI THỨ HAI:

Xin vui lòng cho biết bằng cách nào gia đình có đất để xử dụng và hiện tại có bao nhiêu hecta ?

	Số lượng	Thời gian	Bằng cách nào	Từ ai	Giá trị	Diện tích
Đất trồng lúa (ha)			I.P.C.O (I)			
	0.4 ha	2 Crops	I.P.C.O (I)	Father	2000 ^{us\$}	
			I.P.C.O ()			
			I.P.C.O ()			
Đất trồng cây khác (ha)			I.P.C.O ()			
	1.2	All year	I.P.C.O (I)	Father	5000 ^{us\$}	
			I.P.C.O ()			
			I.P.C.O ()			

I: Thưa kê

2

CÂU HỎI THỨ 3;

Xin vui lòng cho biết về thuế đất của gia đình ?

Thuế/Cho thuê	Diện tích	Loại hợp đồng thuê	Giá thuê	Từ khi nào
Trồng lúa		1. 2. 3. L. S. 0		
No		1. 2. 3. L. S. 0		
		1. 2. 3. L. S. 0		
		1. 2. 3. L. S. 0		
		1. 2. 3. L. S. 0		
Trồng cây khác		1. 2. 3. L. S. 0		
		1. 2. 3. L. S. 0		
No		1. 2. 3. L. S. 0		
		1. 2. 3. L. S. 0		

Chú thích: 1: Một vụ. 2: Một năm. 3: hơn một năm.

L: Thuế có hợp đồng. S: Thuế đất chia lãi. 0: các dạng khác.

CÂU HỎI THỨ 4

Trong năm qua trên diện tích đất nông nghiệp của gia đình, anh (chị) đã gieo trồng bao nhiêu hecta ?

Loại cây	Diện tích gieo trồng		Diện tích thu hoạch	
	Mùa mưa	Mùa khô	Mùa mưa	Mùa khô
Paddy	0.4	0.4	0.4	0.4
Fruite (Longst)	1.2	1.2	1.2	1.2

③ CÂU HỎI THỨ NĂM;

Gia đình có những loại trâu bò, máy móc và cơ sở nhà cửa nào ?

Chủng loại	Thời gian mua	Giá tiền	Sở hữu riêng hay chung với các hộ khác
1-Máy kéo			
2-Tuốt lúa			
3-Cày			
4-Máy bơm	1980	350 US \$	Ownership
5-Máy tưới			
6-Trâu, bò			
7-loại khác ←	Break House.	10 000 US \$	Own.

CÂU HỎI THỨ 6:

Gia đình có thuê trâu bò hay máy móc không ?

Loại	Cho thuê hoặc thuê	Từ ai. cho ai	Quan hệ	Giá tiền thuê mỗi thời kỳ	Tổng số tiền thuê
Ploughing	C. Thué/thuê	Neighbor	Normal		20 us/year (2 Crops)
Harrowing	C. thuê/Thué				
	C. Thué/Thué				
	C. Thué/Thué				
	C. Thué/Thué				

④

CÂU HỎI THỨ 7

Xin vui lòng cho biết gia đình đã trồng loại cây nào trong năm qua.

Loại cây	Thg 7	T8	T9	T10	T11	T12	T 1	T 2	T 3	T 4	T 5	T 6
Paddy			C	P			G					
Mosoanhi						C	P				G	
Longi				G								G

G: Gặt. P: gieo trồng. C: chuẩn bị đất. T: cấy

CÂU HỎI THỨ 8;

Trong năm qua gia đình đã bán các loại sản phẩm nông nghiệp hoặc phi nông nghiệp nào? và bán cho ai?

Gia đình biết được giá bán bằng cách nào và sẽ giữ quan hệ buôn bán với người mua trong bao nhiêu lâu?

Tên sản phẩm	Loại sản phẩm		Số lượng bán	Giá bán trung bình	Người mua
	Mùa mưa	Mùa khô			
Paddy			0		
longi	2000kg	2000kg	4000kg	0.5 ^{usd} /kg	Business

BẢNG HỎI CÂU 9 (TIẾP TỤC)

Bằng cách nào *	Thời gian bao lâu
Cash.	

* Bán bằng tiền mặt, hoặc séc, thẻ tín dụng, Đặt tiền trước, Bán non.

5

CÂU HỎI THỨ 9:

Yếu tố nào là quan trọng nhất khi gia đình quyết định giá bán hay mua?

- a - Giá cả hiện nay ở chợ
- b - Giá cả của ngày hôm trước
- c - Chất lượng
- d - Số lượng
- e - Giá mua
- f - Ký hiệu hàng hoá
- g - Các yếu tố khác.

CÂU HỎI THỨ 10:

Ai quyết định cuối cùng về giá bán ?

Head of HH.

CÂU HỎI THỨ 11:

Trong năm qua gia đình đã thuê bao nhiêu người trong mỗi giai đoạn gieo trồng và phải trả cho họ bao nhiêu tiền ?

Loại cây trồng:

Paddy.

Các giai đoạn gieo trồng	Mùa mưa				Mùa khô			
	Số người	Đổi công	Số ngày	Số tiền	Số người	Đổi công	Số ngày	Số tiền
Đắp bờ cây Bừa San phẳng		AB HH						
Chuẩn bị giống								
Gieo trồng		No						
Chăm sóc cây		No						
Bơm nước		No						
Bón phân Thuốc trừ sâu Thuốc diệt cỏ		No						
Làm cỏ		No						
Gặt		4 Person	4 ngày	84\$		4 Person	4	84\$
Phân loại								
Đóng gói								
Vận chuyển								
Các loại khác								

⑥

CÂU HỎI THỨ 12:

Xin gia đình cho biết đã sử dụng các loại thiết bị nào trong năm qua để phục vụ sản xuất ? Và sử dụng bao nhiêu ?

Loại cây:

Các giai đoạn gieo trồng	Mùa mưa			Mùa khô		
	Lao động gia đình	Máy kéo	Các loại khác	Lao động gia đình	Máy kéo	Các loại khác
Chuẩn bị đất Đắp bờ Cày Bừa San phẳng		✓			✓	
Hạt giống	✓			✓		
Gieo trồng	✓			✓		
Chăm sóc	✓			✓		
Bơm nước	✓			✓		
Phân bón Thuốc trừ sâu Thuốc diệt cỏ	✓ ✓			✓		
Làm cỏ	✓			✓		
Gặt						
Phân loại	✓			✓		
Đóng gói	✓			✓		
Vận chuyển	✓			✓		
Các loại công việc khác						

a mua vật tư của ai? Trả trên bằng cách nào và gia đình tiếp tục có quan hệ buôn bán với khách hàng trong thời gian bao lâu?

Các loại công việc	Số tiền	Mua của ai Trả cho ai	Phương thức thanh toán	Thời gian bao nhiêu lâu
Hạt giống	18 us\$	Company	Cash	long time
Phân bón	80 us\$	"	"	"
Thuốc sâu	15 us\$	"	"	"
Thuốc diệt cỏ	20 us\$	"	"	"
Sửa chữa máy	0			
Sửa chữa khác	0			
Xăng dầu máy	0			
Vật tư bao bì	0			

Lưu ý về phương thức thanh toán:

- Tiền mặt. - Thẻ tín dụng
- Tiền séc. - Đặt tiền trước

CÂU HỎI THỨ 14;

Xin gia đình vui lòng cho biết thu nhập của gia đình từ sản phẩm nông nghiệp và chi phí sản xuất trong năm qua?

Loại sản phẩm	Số lượng sản phẩm	Giá bán trung bình	Chi phí sản xuất
Lúa Paddy	4000 kg	400 us\$	250 us\$
Longol	4000 kg	2000 us\$	500 us\$
Gia cầm Pigs	200 kg	160 us\$	150 us\$
Trứng			
Dại gia súc			
Gia súc khác			
Các thu khác từ nông nghiệp			

Xin gia đình cho biết trong năm qua các thành viên trong gia đình đã làm những loại việc sau trong bao lâu và mỗi việc kiếm được bao nhiêu tiền ?

Họ và tên thành viên trong gia đình	Husband.		Wife.		Bao lâu	Số tiền
	Bao lâu	Số tiền	Bao lâu	Số tiền		
Làm nông nghiệp	50%					
Phi nông nghiệp	(180 kg)					
Buôn bán						
Hưởng lương						
Thợ thủ công						
Vận tải			300 day			
House Wife Công nghiệp gia đình						

CÂU HỎI THỨ 16;

Xin cho biết về các khoản vay nợ hoặc tín dụng trong năm qua? nếu có xin cho biết thêm vay từ ai hoặc cho ai vay và bao nhiêu tiền?

Vay. Cho vay	Bao nhiêu tiền	Nội dung hợp đồng (Lãi suất, ngày trả)	Vay từ ai hoặc Cho ai vay
Mb			